

一般社団法人
日本計画行政学会

関西支部年報

第 42号 2022 年度版



第 I 部 研究報告
第 II 部 シンポジウム報告
第 III 部 支部活動報告



一般社団法人日本計画行政学会 関西支部

目 次

巻頭言 計画行政再考	1
日本計画行政学会関西支部 支部長 高田剛司	

第 I 部 研究報告

「地方都市におけるワーケーション推進による関係人口と事業創出」	2
追手門学院大学 藺 諸栄	
追手門学院大学 藤原 直樹	
“Environmentally Considerate Sustainable Regional Revitalization and its Potential:Using the Example of Tatebayashi City in Gunma Prefecture, Japan”	8
Graduate School of Global and Regional Studies Toyo University Suzuki Nozomi	
Toyo University Ichikawa Akira	

第 II 部 シンポジウム報告「コロナ後のまちづくりと自治体経営」

(1) 基調講演「ふるさと納税とまちづくり」	14
大阪府泉佐野市長 千代松 大耕 氏	
(2) 対 談 「今後の自治体経営を考える」	20
大阪府泉佐野市長 千代松 大耕 氏	
前和光市長・安田女子大学教授 松本 武洋 氏	
司会：関西支部幹事・安田女子大学教授 竹下 智	
(3) 参加者との意見交換	24

第 III 部 支部事業報告	29
----------------	----

計画行政再考

一般社団法人 日本計画行政学会 関西支部 支部長
高田 剛司

新型コロナウイルスが2020年1月16日に国内で初確認されてから丸3年が経過した。今年(2023年)5月8日には5類への引き下げが予定されており、ようやく次へのステップに移行する。一方、世界保健機関(WHO)が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を継続すると発表しているように、変異株の行方を見ながら、当面はウィズコロナが継続しそうである。

今回のコロナ禍を振り返ると、各自治体でコロナ前に描いていたビジョンを達成するための「計画」は見直しを余儀なくされた。また、この間に計画期間の目標年次を迎えた計画を持つ自治体は、新たな計画の策定をストップしたところも少なくない。誰もが初めての経験に直面し、予測が難しい状態のなかで、当面は目の前の課題に対処するしかなかったのが実態ではなかったか。

かたや、今回の状況はコロナ前に予想されていた課題の顕在化が早まっただけで、内容によっては、遅かれ早かれ取り組まなければならなかった課題も多かったと言われている。会議や各種行政手続きなどのIT環境対応はそれが顕著に表れた事例であろう。

また、人流がストップしたことによって「観光」をめぐるまちづくりにも大きな影響があった。コロナ前は、観光立国を掲げる政府の方針やそれを支援する施策もあり、訪日観光客数は右肩上がりに急上昇。年間3千万人を突破したインバウンド客を期待して、それを迎え入れる地域の様相も変化していた。庶民の台所といわれた有名商店街では、食べ歩きのできる店やドラッグストアのチェーン店が乱立し、日本の暮らしが垣間見えるというより、観光客が押し寄せるテーマパーク的な場所に代わってしまったところもある。住民が普段利用する公共バスは、大勢の観光客の利用によって乗車できない状況が発生した。空き地がビジネスホテルになり、空き家がゲストハウスに替わる。地域とうまく共存しているところがある一方で、地元コミュニティとの軋轢が生じているところも出ていた。いわゆるオーバーツーリズム問題である。

コロナ禍になって発生した入国制限や都道府県を越えた移動制限の中で、観光関連産業や飲食サービスの企業経営をどう支えていくのかは喫緊の課題であったが、その一方で、これまで対応できなかったまちの課題についていま一度振り返り、真のありたい姿を実現するために、観光客受入れのあり方を議論する時間が得られたといえる。なにごとにおいても、「急」が付く現象がマイナス要因であることは、教訓としてとどめておく必要がある。

さて、今回のことであらためて「計画」するとは、そしてそれを「実行」するとはどのような意味があるのかを再考する機会が得られたとポジティブに捉えたい。コロナ前と同じ轍を踏まないために何を前もって予測し、その対策を計画し、より良い地域にしていくのか、「計画行政」の力量が問われている。

日本計画行政学会は、2014年に一般社団法人化するにあたり、英語表記をPlanning Administrationから、Planning and Public Managementに変更した。このことは、行政だけがまちづくりに取り組むのではなく、市民や企業も一緒に取り組むことを意図している。今回の経験から、再びまちのビジョンを描き、それに向けた計画の実行と検証のサイクルを回していくことが求められるといえよう。

関西支部では、今年度の大きな取り組みとして昨年(2022年)10月にWEBサイトを全面リニューアルした。その過程は、過去の支部研究大会のテーマや実例講座の取組内容を振り返る良い機会になり、そこには、行政や民間の計画策定やまちづくりの現場の実践面から学ぶ多くの研究題材が集まっている。

またWEBサイトのトップページのキャッチフレーズは、関西支部の理事と幹事の間で検討を進め、『地域を創る計画と運営の探求』とした。日本計画行政学会関西支部に集う研究者や実務家が、これからの「計画行政」について、学術的あるいは実務的に研究することを、わかりやすいフレーズで表現することができた。同じ問題関心を持つ仲間を増やし、より良い地域づくりに貢献できる支部活動を今後も活発に展開していく所存であり、学会活動に引き続きご協力、ご参加いただきたい。

地方都市におけるワーケーション推進による

関係人口と事業創出

追手門学院大学 藪 諸栄、藤原 直樹

1. 研究の背景と目的

地域活性化の実現のために、それぞれの地域は外部人材の誘致に向け、戦略的に地域外のアクターと連携して地域資源を開発するとともに、交流人口・関係人口を創出する必要がある。関係人口とは、移住した「定住人口」ではなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々である。地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている^{注1)}。

地方自治体をはじめ行政はコーディネーターとなって地域の各アクターと連携し、地域との交流の可能性や既存の観光資源活用について情報発信し、外部から新しい知識や情報を地域に呼び込み、地域における新たなイノベーションを創出する仕組みの構築が求められる。

このような中、近年、通信技術の躍進や働き方改革、更には新型コロナウイルス感染拡大防止への対応を契機に、企業のテレワーク環境が急速に進展し、都会の労働者が地方で働きながら休暇を楽しむワーケーションについても注目度が高まっている。

上記のような問題意識のもと、2021年に筆者は日本の地方自治体における「自治体によるワーケーション支援策—アンケート調査分析—」として、ワーケーション自治体協議会に参加している200の自治体へのアンケート調査を行い、主として次のような点を明らかにした。

自治体のワーケーション推進の取り組み目的は関係人口の創出が目的となっている。ワーケーションで地域に呼び込みたい個人と企業の区別なく、東京を初め都市部のIT分野企業あるいはそこで勤める個人を想定している。地域として打ち出す魅力は都市部と比較したオフィス賃料や生活費などのコストの安さが主たるもので、自治体間競争のなかで交通の利便性を強調している。

自治体によるワーケーション支援の内容は、ワーケーションを行う場所や連泊施設の整備であり、これらの施設は2016年を以降に増加傾向にある。また、ワーケーション実施者に向けたレンタサイクル・レンタカーなど二次交通の整備も重要とされている。

ただし、既往研究を含め、これまでの自治体のワーケーション政策に関する調査分析では都道府県レベルの先進自治体を対象と調査としたため、それより小さい規模の自治体の取組内容や課題については必ずしも明らかにされていない。また、研究対象として、民間団体のコワーキングスペースの整備や運営手法については把握できていない。

2. 研究手法

地域の交流人口・関係人口を創出するという観点に注目したワーケーション政策の可能性を検討する。県・市町村が一体で取り組んでいる自治体（愛媛県南予地方）を訪問し、地域におけるワーケーション推進事業の現状と課題を把握する。

具体的には、第1に広域自治体である愛媛県地域政策課、基礎自治体である内子町総務課、八幡浜市政策推進課、西予市まちづくり推進課において、ワーケーション推進事業における県と市の役割分担、地域おこし協力隊との連携、農林水産業での地域資源を活用した取り組み等を調査する。第2に管内各市町の行政と民間により整備されたコワーキングスペースにおいて、そこに集まる首都圏のビジネス層と地域の交流促進、空き家活用等の取り組みを調査する。

研究手法としては第1に、地域におけるワーケーション推進事業の現状と課題に関する愛媛県南予地域自治体（内子町、八幡平市、西予市）へのインタビュー調査、自治体の政策資料および統計データの文献調査であり、第2に管内各市町のコワーキングスペースでのインタビュー調査である。

3. 調査結果

3.1 愛媛県のワーケーション推進事業の目的

愛媛県南予地域は、愛媛県20市町のうち9市町で、面積は約44%を有する地域である。主な産業は農林水産業で、みかん等の柑橘のほか鯛や真珠の養殖が盛んな地域である。1989年には約36.5万人の人口があったが、2021年には約24万人と32年間で約12万人減少し、人口流出が顕著な地域である。

一方、南予地域は空き家率が高く（南予 22.3%、県平均 18.2%）が、ワーケーションの拠点整備に空き家等の活用が期待できる。

愛媛県へのインタビュー調査によれば南予地域ワーケーション事業の背景は3点である。第1に、南予の人口減少と少子高齢化に歯止めがかからない中、新たな着眼点による交流人口・関係人口の拡大に向けた取り組み。第2に、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応を契機に、企業のテレワーク環境が急速に進展した結果としての、ワーケーションの注目度の高まり。第3に、きずな博として2018年7月豪雨災害への復興イベントを通じて愛媛県との関係性が生まれた県外企業に対するワーケーションの受入態勢の構築である。

ワーケーション事業の必要性として、企業側のニーズの把握に努め的確に対応することで、地方の資源を用いた研究開発や研修を絡めたワーケーションプランが実現すれば、南予地域が抱える課題の解決を同時に進めることが期待されている。また、南予地域の県外観光客数は、県全体の1割程度で横ばい傾向であり、観光面では地理的条件や交通の悪さがネックとなって南予地域への周遊に難があるが、勤務や福利厚生の一環としてのワーケーションであれば、社員が南予地域を訪れるインセンティブになると考えられる。南予地域がこれまでの地域活性化策で培ってきた「豊かな自然」や「いやし」をテーマとした地域資源を活用し、南予地域での新しい切り口による関係人口の拡大に取り組んでいる。

3.2 愛媛県のワーケーション推進事業の概要

愛媛県南予地域は2020年度から首都圏・関西圏の企業に対してワーケーションによる誘致に取り組んでいる。2020年度の事業予算は2020年度1,921千円、2021年は2,571千円である。ターゲット層は、ファミリー層(20代~30代)で、個人ワーカーでは20代を想定している。南予地方のワーケーション推進の特徴を5点に整理した(表1)。

第1に、体験プログラムの充実であり、地域資源や観光コンテンツや体験型プログラムを整備し、安らぎと癒しの旅を提案している。第2に、温暖な気候に恵まれた南予地域では、年間を通じてアクティビティの体験及びワーケーションの受入が可能である。第3に、管内市町ではワーケーション受入の大前提となるコワーキングスペースの整備に取り組んでおり、民間団体も県補助金を活用した整備を進めている。

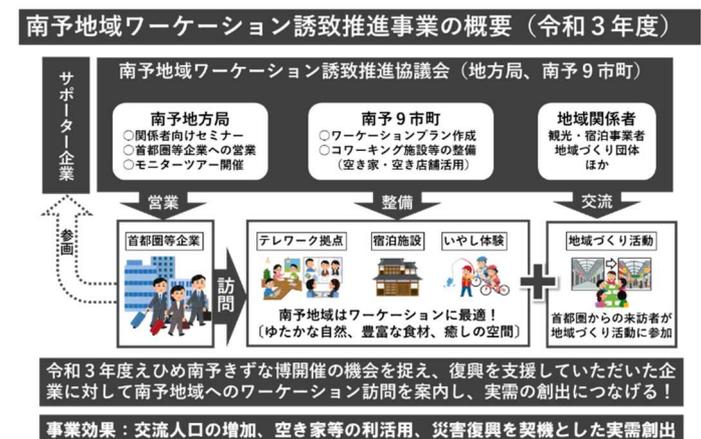
表1 南予地域のワーケーション推進の取組

体験プログラムの充実	・地域資源や観光コンテンツ ・体験型プログラムの整備
年間を通じた受入	・温暖な気候 ・アクティビティの体験
受入れ環境の整備	・コワーキングスペース整備 ・管内全市町で受入施設の整備
管内市町と一体となった取組	・南予ワーケーション誘致推進協議会を設置
地域おこし協力隊との連携	・地域おこし協力隊の活動 ・ワーケーション事業への理解

出所：愛媛県地域政策課インタビュー調査(2022年6月20日実施)に基づき筆者作成

第4に、2020年度に南予地方局長と9市町長で構成する「南予ワーケーション誘致推進協議会」を設置し、県・市町が一丸となって誘致促進に取り組むための態勢を整備した(図1)。

図1 ワーケーション事業の県と市町の役割分担



出所：愛媛県地域政策課提供資料に基づく

表2 愛媛県テレワーク助成制度の概要

概要	県内のコワーキングスペースを活用して、テレワーク勤務や企業合宿ワーケーションを実施する場合
対象	県内にサテライトオフィス等を有していない県外の法人、1年以上の事業活動実績がある法人
助成内容	現地往復旅費、宿泊費、県内移動費、交流体験料
助成金額	最大70万円(1企業1回まで)

出所：愛媛県地域政策課提供資料に基づく

第5に、南予地域は地域おこし協力隊の活動が盛んであるほか、ワーケーション事業への理解も深く

非常に強力的で、当事業の成功に大きな要素となる地元住民との交流も期待されている^{注2)}。

愛媛県は企業のテレワーク勤務実証補助金として、県内のコワーキングスペースやシェアオフィスを活用して、テレワーク勤務又は企業合宿型ワーケーションを実施する経費最大 70 万円の補助金を提供している^{注3)}。

3.3 各市町のワーケーション推進事業の概要

南予地域各市町のワーケーション推進事業の概要として、南予地方局の近隣自治体である内子町、八幡浜市、西予市へのインタビュー調査結果を整理する。始めに、内子町では愛媛県が町内に設置したコワーキングスペースを活用し、当初はワーケーション推進による、関係人口の創出を目標としていた。ワーケーションは企業側のハードルが高いことから、現在はテレワークを切り口とした移住・定住の推進を図っている。

主なターゲット層については、ファミリー層(20代～30代)を想定している。この間、廃校や元銀行の支店をコワーキングスペースにリノベーションしてきた。2021年に、一般社団法人えひめ暮らしネットワークが愛媛県の補助金を受けてコワーキングスペースを設立し、運営している。月の平均利用者数は70人で、地元住民の利用者が多い。グリーンツーリズムや農泊が都市間競争の中で意識している点である。2021年9月にワーケーションモニターツアーを実施し、視察件数が213件、コワーキングスペース利用者が63件、イベント開催件数が8件であり認知度向上のため情報発信に取り組んでいる^{注4)}。

次に、八幡浜市は関西地方と四国南西部や九州を結ぶ海上交易で栄え、明治の頃は「伊予の大阪」と称されたこともある。ワーケーション事業の主なターゲット層については、都市部で海・山での活動に興味のある人を想定している。八幡浜市ワーケーション推進事業補助金として、愛媛県外在住で八幡浜市のコワーキングスペースでワーケーションし、宿泊施設に2泊以上宿泊する個人や企業の方は最大22000円の補助金を支出する。

市内のコワーキングスペースは民間2施設と公設民営の道の駅内に1施設あり、その内民間の1つは「八幡浜市空家等活用促進事業」で空き家改修費用の一部を助成した。まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、2024年までに、ワーケーション利用企業5社を目標としている。一般社団法人八幡浜市ふる

さと観光公社(DMO)が地域資源を活用したメニューを作成し、モニターツアーのフィードバックを元に知名度向上を目指している^{注3)}。

最後に、西予市は国の重要文化財である、開明高校など4世代に渡る学校施設が現存し、学びの文化を大切にしており、ワーケーションを移住の切り口として取り組んでいる。主なターゲット層については、ファミリー層(20代～30代)を想定している。都市間競争の中で強みは地域おこし協力隊の存在とし、西予市内に20人が活動を行っている。この間、コワーキングスペースの整備は市の単独事業で行ってきた。2021年のワーケーションモニターツアー5名が参加し、4泊5日市内の宿泊施設に滞在した^{注5)}。

3.4 南予地域のワーケーション推進事業の経緯

愛媛県南予地域の、2020年度ワーケーション推進事業の取り組みは5点に整理される(表3)。第1に、南予9市町の職員40名を対象にテレワークの推進とワーケーション誘致の現状及び事例紹介を行い、ワーケーション事業への理解促進を図った。

表3 南予地域ワーケーション事業経過

年月	事業概要
2020.6	自治体職員対象にテレワークの推進 ワーケーション事業への理解促進
2020.9	南予地域ワーケーション誘致推進協議会 の設置
2020.12	南予地域ワーケーションモニターツアー の開催
2020.12	一般社団法人日本テレワーク協会による 巡回相談
2021.3	宇和島市ワーケーションPR動画制作
2021.12 2022.1	西予市・宇和島市・松野町にてワーケーシ ョンモニターツアーの開催
2022.1	松野町ワーケーションPR動画制作
2022.6	ワーケーションプラン冊子の作成
2022.9	新たなワーケーションプランの実施 (釣り、企業合宿、ファミリー)

出所：筆者作成

第2に、管内市町並びにワーケーションに関わる関係者が一丸となってワーケーション誘致推進に取り組むため、協議会を設置した。東京事務所及び大阪事務所と連携しながら、愛媛県に所縁のある首都圏等IT企業に対する営業活動を行い、当協議会の取り組みに賛同した企業12社をサポート企業に認

定した。

第3に、八幡浜では地域の理解促進に向けたワーケーションモニターツアーを2020年12月6日～9日(3泊4日)で実施した。コロナ禍において開催中止を余儀なくされるなか、ANAと連携し、協議会のサポーター企業でもあるテックアイエスの社員5名(東京3名、松山2名)が参加した。コワーキング施設内での業務やミカン収穫体験など、南予地域ならではの体験を組み合わせたワーケーションモニターツアーを開催した。

第4に、一般社団法人日本テレワーク協会研究員がワーケーション関連施設を訪問し、巡回相談を行った。第5に、宇和島市でワーケーションに関するPR動画を制作し、アンケート調査を実施した^{注6)}。

2021年度のワーケーション事業の取り組みは3点に整理される。第1に、2021年12月に西予市にて、2022年1月に宇和島市・松野町にてモニターツアーを開催した。西予市には、大阪在住のIT系企業の社員4名が参加した。宇和島市・松野町には、松山市在住の企業社員3名に参加した。第2に、松野町「水際のロッジ」を拠点に、森林を活用した「チームビルディング」を紹介したイメージ動画を制作し、全国にPRした。第3に、管内各市町のコワーキングスペース、体験メニューをまとめたワーケーション紹介パンフレットを作成し、幅広いPRに努めた^{注7)}。

2022年度のワーケーション事業の取り組みは4点である。第1に、南予地域ワーケーション誘致推進協議会通信を発行し、管内のワーケーション誘致推進の取組状況等について、定期的に情報発信を行う。第2に、南予地域が太平洋から黒潮が流れ込み、全国に誇る釣りの適地であることを活用した釣りワーケーションプランの導入である。第3に、企業合宿による「人材育成ワーケーション」セミナーを開催し、企業の持続的発展と課題解決に直結する人材育成である。第4に、家族で時間を共有するファミリーワーケーションであり、宇和島市、大州市、内小町、伊予町、愛南町の5市町村から提案し、関係人口の拡大と家族世帯の移住促進を目指している。

インタビュー調査では、ワーケーション事業の課題を3点述べていた。第1に、ワーケーション実施の体制を整備し、市町村が自立化することである。第2に、現在は30施設存在するコワーキングスペースの運営と交流に関してハード面の改善とソフト面の差別化を進めることである。第3に、一般財源を用いた費用対効果の検証やその仕組みづくりの必要性である。

3.5 コワーキングスペースのオフィス活用と運営

本節は南予地域内のコワーキングスペースである(マツヤマケンスペース、テックアイエス、コダテル、宇和博物館)で実施したインタビュー調査結果を整理する。

第1に、マツヤマケンスペースは松山市駅から徒歩1分に立地し、増床時に行政の補助金を活用して2013年に設立されたものである。運営目的は地域活性化と、他事業のマーケティングである。運営会社は中央会計グループで、収入源は会費収入である。継続利用者数は112人であり、男性64.3%、女性35.7%である。定期的にスタートアップイベント、セミナー等を行っている^{注8)}。

表4 マツヤマケンスペース概要

アクセス	松山市駅から徒歩1分
設立年度	2013年
設置目的	地域活性化 (行政の補助金を活用して設立)
設備等	プロジェクター、モニター、 ホワイトボードほか貸出無料
個室	会議室(12人用×1、4人用×2)
通信環境 通信速度	Wi-Fi 有線接続可能な会議室あり
利用時間	365日(8:00～24:00)
料金体系	学生プラン: 5,500/月 月額プラン: 5,500/月 住所利用プラン: 14,080円/月 個室オフィス: 52,800円/月 体験利用: 無料
営業収入	会費収入
利用者数	112人(男性64.3%、女性35.7%)
イベント	スタートアップイベント セミナーの開催
課題	管理システム等の導入

出所: 筆者作成

第2に、テックアイエスコワーキングは2021年に松山市内中心部の銀天街のアーケード内に設立された。1階にはフリースペース、会議室が備えられ、2階にはフリースペースや個室のブースが利用できる。年間会員数は38人、ドロップイン利用者は500人である。利用者の年齢層は30代、40代の利用者である。就職関連イベントを定期的に開催し、愛媛県内で事業や起業する方々の拠点となっている^{注9)}。

表5 テックアイエスコワーキング概要

アクセス	松山市駅から徒歩5分
設置年度	2021年
設置目的	松山市内の活性化
設備等	プロジェクター、モニター、 ホワイトボード等
個室	オンラインルーム1名用×5 4名用会議室×2、 6名用会議室×1
通信環境	Wi-Fi
利用時間	10:00～22:00
料金体系	月額プラン：9,680/月 ドロップイン：550円/～2時間 会議室：4名用1,650円/1時間 6名用2,200円/1時間
会員数	年間会員数は38人 ドロップイン利用者は500人 年齢層は30代～40代
イベント	愛媛県内で事業や起業の拠点
課題	認知度向上

出所：筆者作成

第3に、コダテルは八幡浜港を目の前に臨む向瀬地区の空き家だった木造の2階建ての地区70年の古民家を行政の補助金を活用し、2018年1月20日にオープンした。施設管理者はMIGACTで、学び場、働く場、交流の場を提供しながら、地域内外の人々との関係性を構築している。1階は会員やゲスト、全ての方が利用できるフリースペースを併設した。2階にはフリースペースとして利用できる洋室1部屋、宿泊施設として利用できる和室2部屋を整備した。ソフト面としてコダテル会員との交流を通じて知識・経験・仕事を共有し、ゲストとして会員の企て(やりたいこと)にアドバイザー参加も可能である。利用者は主に20代、30代が多く、市内の利用者が8割である。今後はさらに稼働率を上げるため、情報発信と市内のコワーキングスペースとの差別化が必要としている^{注10)}。

表6 コダテル概要

アクセス	宇和島バスより徒歩3分
設立年度	2018年
設置目的	地域内外の人々との関係性構築 (木造2階建て古民家を行政の補助金を活用し、設立)
設備等	プロジェクター、モニター、 ホワイトボード、宿泊室

個室	1室
通信環境	Wi-Fi
利用時間	10:00～23:00
料金体系	ゲストプラン：1時間330円 【会員プラン】 プレミアム：8,000/月 スタンダード：3,500円/月 ベーシック：2,000円/月
会員数	利用者：20代～30代 市内の利用者が8割
イベント	事業化プログラム
課題	情報発信 コワーキングスペースの差別化

出所：筆者作成

第4に、宇和米博物館は旧宇和町小学校を2016年に行政の補助金を活用してオフィスやレンタルオフィス、カフェとしてリノベーションした。運営は一般社団法人ZENKON-NEXで、講堂や教室で講演会の講座やワークショップを定期的に行っている。館内には、サテライトオフィスや個室ブースを構えている。ソフト面の取組である、雑巾がけ(100m)イベントは、メディアや県外から年間1万人の来場が訪れている。その他、フリーマーケットやイベントを定期的開催している^{注11)}。

表7 宇和米博物館概要

アクセス	卯之町駅から徒歩10分
設立年度	2016年
設置目的	旧宇和町小学校を行政の補助金を活用し、リノベーション
設備等	黒板ルーム、会議室、 イベント講堂、カフェ併設
個室	11,000円/月
通信環境	Wi-Fi
利用時間	365日(8:00～24:00)
料金体系	ゲスト利用：2,200/月 月額利用会員：11,000/月 サテライトオフィス：3,000円 会議室：550円/1時間
利用者	男女比6:4、20代～50代
イベント	フリーマーケット・ワークショップ を定期的開催 雑巾がけ(100m)、年間1万人の来場
課題	情報発信

出所：筆者作成

4. 分析

本稿では、地方都市におけるワーケーション推進による関係人口と事業創出について、愛媛県南予地域の事例をもとに考察した。

愛媛県南予地方は、地域資源や観光コンテンツや体験型プログラムを整備し、年間を通じてアクティビティの体験及びワーケーションの受入を行っている。管内市町では、ワーケーション受入の前提となるコワーキングスペースの整備に取り組んでおり、民間団体も県補助金を活用した整備を進めている。

南予ワーケーション誘致推進協議会を設置し、県・市町が一丸となって交流人口・関係人口創出を意識したビジョンを描いて産業支援を進めている。南予地域は地域おこし協力隊の活動と連携することにより、地元住民との交流を高めようとしている。南予9市町内の職員40名を対象にテレワークの推進とワーケーション誘致の現状及び事例紹介を行い、当協議会の取り組みに賛同した企業12社をサポート企業に認定した。この間、南予地域ならではの体験を組み合わせたワーケーションモニターツアーを数回実施し、情報発信としてワーケーションPR動画の制作に取り組んでいる。

5. おわりに

今回の研究を通じて次の3点が明らかになった。第1に、南予地方局長と9市町長で構成する南予ワーケーション誘致推進協議会を設置し、県・市町が連携して誘致促進に取り組んでいる。主なターゲット層は首都圏の企業とファミリー層であり、地方局が関係者向けのセミナーや地元産業の収穫体験ができるモニターツアー等を開催し、サポーター企業の参画に努めている。

第2に、広域自治体である愛媛県は市町や県内事業者等との連携のもとテレワーカーや企業のサテライトオフィスなどの誘致に向け基盤の整備、プロモーション活動に着手している。地域課題解決型ワーケーションとして、地域関係者である地域おこし協力隊や地域づくり団体が首都圏の事業者に対する、関係構築を担っている。

第3に、事業の効果としてワーケーションの拠点整備に向けた空き家等の遊休施設等を行政の補助金を活用し、リノベーションすることで交流人口・関係創出を創出することが一定程度は可能である。

各自治体へのインタビュー調査によれば各自治体の共通の課題は地域と企業を繋ぐキーパーソンの存在と、首都圏の企業に対する情報発信である。

本研究を通じて愛媛県南予地域におけるワーケーション推進政策の現状、民間団体のコワーキングスペースの整備・運営手法について一定の研究成果が得られたと考える。今後は、交流人口・関係人口創出のワーケーションの観点から広域的自治体の優先順位の検討を他の各自治体へのインタビュー調査、現地調査により進めたい。

謝辞

以上のように本研究に関してご協力いただいた愛媛県庁、内子町役場、八幡浜市役所、西予市役所、マツヤマケンスペース、テックアイエスコワーキング、コダテル、宇和米博物館（掲載順）の皆様にお礼申し上げます。なお、本発表内容に関する責任は執筆者にあること申し添えます。

本研究の成果は日本計画行政学会関西支部研究部会奨励金(2022年度)の助成を受けたものである。

———注———

注1) 総務省 地域への新しい人口関係人口ポータルサイト <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html> (2022年6月25日閲覧)

注2) 愛媛県地域政策課インタビュー調査(2022年6月20日実施)に基づく。

注3) 愛媛県地域政策課提供資料に基づく。(2022年6月20日実施)

注4) 内子町役場総務課インタビュー調査(2022年6月21日実施)に基づく。

注5) 八幡浜市政策推進課インタビュー調査(2022年6月21日実施)に基づく。

注6) 西予市まちづくり推進課インタビュー調査(2022年6月22日実施)に基づく。

注7) 令和2年度南予地方局予算の実施状況に基づく。

https://www.pref.ehime.jp/nanyo/documents/02_workcation.pdf (2022年6月25日閲覧)

注8) マツヤマケンスペースインタビュー調査(2022年6月20日実施)に基づく。

注9) テックアイエスコワーキングインタビュー調査(2022年6月21日実施)に基づく。

注10) コダテルインタビュー調査(2022年6月22日実施)に基づく。

注11) 宇和米博物館インタビュー調査(2022年6月23日実施)に基づく。

Environmentally Considerate Sustainable Regional Revitalization and its Potential:

Using the Example of Tatebayashi City
in Gunma Prefecture, Japan

Graduate School of Global and Regional Studies
Toyo University Suzuki Nozomi
Toyo University Ichikawa Akira

Introduction

This research tries to find out the future possibility of sustainable regional revitalization by utilizing the environmental resources in the region. This research addresses Tatebayashi city to clarify the real status of its regional revitalization approach, which is walkable city planning, and combining economic gardening approach.

1. Background

As background of the research, Japan faces the low birth rate and aging population issues. According to cabinet office, it is said 38.4% of Japanese population will be 65-year-old by 2065 (Cabinet Office 2022). Also, there is an increase in migration of younger generation to urban areas. Following that, there is a depopulation issue for suburban areas. However, Covid-19 pandemic gave chances for those rural areas due to the change of working style, face to face to online, and this leads to the changing attitudes toward rural migration (Teng 2022). This leads to the possibility of regional revitalization in suburban areas, which is connected to the theme of this research. Following part explains the policies for regional revitalization.

1-1. Regional Revitalization in Japan

As current situation of regional revitalization policy, Kishida cabinet has announced digital garden city-state concept (Cabinet Office 2022). This means the introducing the digital into regional revitalization, and it implies that Japanese government tries to put efforts on the revitalizing suburban areas.

1-2. Walkable City Planning

Among the regional revitalization policy announced by Japanese government, one of the main approaches is walkable city planning. This approach has a concept to create city where people want to walk (Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2019). The representative example is in Portland, the United States. Portland is famous for its walkable city planning with engagement of citizens. Poland, a city that promotes progressive urban development, is gaining popularity around the world as a city to move to, with its efforts toward a compact urban form and resident-led community development (Kawakatsu 2019). Suburban areas face the issue of transportation, car-based society, thus it is important to focus on the walkability in the research of regional revitalization. Also, environmentally, as walkability brings savings of car use and socially, walkability encourages people to use roads and increase socially, walkability encourages people to use roads and increase chances to meet with neighbors and visitors, it strengthens the bonds among people who live there. Given the importance of greenery in walkable community development, the use of natural resources is considered to play an important role (Speck 2018). Also, there is research on walkable city planning that as more and more greenery there is, it makes people want to walk (Urban Living Environment Study Group New Urban Housing Association 2006).

This indicates the importance of introducing greenery in to approach of walkable city planning.

1-3. Economic Gardening

In the research of walkable city, economic gardening is also important approach in regional revitalization. Economic gardening refers to policies that revitalize local economies by taking advantage of the soil of the region to nurture local SMEs, viewing the local economy as a "garden" and local SMEs as "plants" (Umemura, 2019:125). On the other hand, the ideological framework of economic gardening is creative and can be said to represent an effective new direction for "endogenous" industrial policy that does not rely solely on attracting companies from outside (Umemura, 2019:129).

2. Problem Statement and Research Questions and Tatebayashi city

From the literature review, it can see that walkable community development is expected to have a variety of effects on community development utilizing regional resources especially, utilizing greenery and creation of liveliness. Also, it introduces the preceding research for each walkable city planning, utilization of environmental resources into walkable city planning, and economic gardening. However, there is still room for research on combining these approaches together, and following the real status of regional revitalization. This led to the theme of this research. Following the background and theme of this research, there are two research questions as below;

1. To what extent administrative measures using environmental resources have a positive effect on "sustainable regional revitalization"?
2. What is the role of fostering social capital among relevant actors in environmentally sustainable regional revitalization?

These questions were set to clarify the future possibility of sustainable regional revitalization in field of walkable city and utilization of environmental resources. Also, to realize the regional revitalization, collaboration or cooperation of three key actors, public actor (administrative), business actor (corporation), and private actor (citizens). This includes the importance of understanding the building of Social Capital", to see the actual status of actor's relationship, roles to realize regional revitalization. Social capital means "trust, norms, and networks in society (Inaba 2007:4), so understanding the three essentials among actors is important to clarify the possibility. Based on the research questions, this research tries to understand the relationship and roles among the three actors and future possibilities of regional revitalization.

This research addresses the subject region as Tatebayashi city because the condition of background can be applied same. As same as the situation in Japan, Tatebayashi city faces issue of low birthrate and population. The city has population of approximately 75,000, and 27 percent of them are elderly (Tatebayashi 2021:12). Also, the city put efforts in utilizing environmental resources for its regional revitalization. It has rich environmental resources such as Japanese heritage "Satonuma", rich rice and wheat area, and Tsutsujigaoka park. Most importantly, Tatebayashi city includes the walkable city planning in its regional revitalization policy since 2021 (Tatebayashi City 2021:29). As previous potential of regional revitalization, as Tatebayashi city is industrialized place, it can say that the city has an employment-generating environment. Reviewing these situations of Tatebayashi city, it includes the same condition as first part of literature review, thus this city was selected to subject of the research.

3. Methodology

This research addresses mainly two methodology, qualitative and quantitative research. For qualitative research it addresses bibliographic research through official Tatebayashi city's documents, literature review through newspaper articles from Jomo Shinbun, and interviews to Tatebayashi city officers, business actor, and citizen actors. For quantitative research, based on the interviews data, it create Co-occurrence network and apply co-occurrence relationship into contents.

The first methods were set to derive the actual status by following the policy. The second method is to clarify the activities by three key actors by the following the third points of view, local newspaper articles, Jomo Shinbun. Also, it is important to understand the relationship and roles among three actors by hearing the voices, this research delivered interviews to three key actors by snowball sampling. Then it tries to apply the co-occurrence relationship into contents of the interview data to see the real status of relationship, roles, and the building of social capital for possibility of regional revitalization.

4. Analysis

For bibliographic research, as development of regional revitalization policy, following the announcement of Gunma “Town Planning” Vision in 2012 (Gunma Prefecture 2012), Tatebayashi city indicates the introduction of walkable city planning in 2021 (Tatebayashi city 2021). In 2022, Tatebayashi City Action Program was announced, and it includes two priority projects. First project includes promotion of a multi-pole network-type compact city based on the site selection plan, and second project addresses promotion of walkable community development based on the policy for revitalization of the lively city center (Tatebayashi city 2022).

For newspaper reviewing, this section reviewed the three key actors' action by following the Jomo Shinbun articles which attached in the reference list. As policy started to applied since 2021, it follows 2021 to 2022. For efforts of public sector, through 2021 to 2022, there are activities related to utilization of environmental resources, city liveness and walkable. For the efforts of business actors, in 2021, product co-development with local resources was done, and in 2022, delivery class in local schools and facility construction plan to make city liveness were founded from the articles. For efforts of private actors, in 2021, there were activities for city liveness using public space such as café and theater, and actions for walkable. In 2022, there were activities for crowdfunding due to lack of financial resources, supports for start-up, and actions for city liveness. For interview data analysis, this section shows the results of analyzing interview data contents and co-occurrence network attached in the appendix.

	Public Actors	Business Actors	Private Actors
Public Actors		Difficulties in building a relationship of trust	Participation of citizens is more desirable for community development and creating liveliness Government's role to create mechanisms to encourage citizens' participation
Business Actors	Few opportunities to be directly involved in the city's policies		Succeeded to build a relationship of trust with citizens
Private Actors	Lack of compromise from the government	Building of trust is not zero, but few opportunitia to collaborate/cooperate	

(Resource: Created by authors)

5. Conclusion

So far, this research addressed theme of Environmentally considerate sustainable regional revitalization in Tatebayashi city, and tried to clarify relationship and roles among the three actors, and future possibilities of regional revitalization. From the point of fostering “Social Capital”, features of relationships and roles are clarified as below;

	Policy Making	Financial Resources	Human Resources
Public Actors	Enough	Partially enough	Insufficient
Business Actors	Insufficient	Enough	Partially enough
Private Actors	Partially enough	Insufficient	Enough

(Resource: Created by the authors)

Answering the research questions, the results of analysis shows that Each actor is aware of the importance of using **Environmental Resources** in regional development, and there are Local actors who are working on city planning with an awareness of **Walkability**. This suggest that there is a sufficient possibility for regional revitalization with approach of walkable city and utilization of environmental resources. For the second questions, it clarifies the status of building social capital among the three actors. It shows the necessity to create public mechanisms to encourage the participation of business and local actors. Based on the point of social capital, building trust is enough and network is partially enough, However, because there was lack in understanding each of actor's interests and goals of profit from the interview data, norms of reciprocity is insufficient. In conclusion, it can say there is potential for realizing walkable city by using environmental resource, but to realize it, there is a need to build social capital. Fostering of social capital will play an important role in sustainable regional revitalization using environmental resources in the future.

References

- 1) Cabinet Secretariat (2022), *Digital Garden City State Concept (Draft Plan)*. [in Japanese] 内閣官房 (2022)、『デジタル田園都市国家構想基本方針 (案)』。
- 2) Gunma Prefecture (2012) *Gunma Regional Developing Vision*. [in Japanese] 群馬県 (2012) 『ぐんま “まちづくり”ビジョン』。
- 3) Inaba Yoji (2007), *Social Capital: Solving Modern Economic and Social Issues with 'Ties of Trust'*, Seisansei Publishing. [in Japanese] 稲葉陽二(2007)、『ソーシャル・キャピタル—「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題—』、生産性出版。
- 4) Jomo Shinbun (2021), "Tatebayashi City publishes second edition of "Satonuma" pamphlet to accompany walks in Tataranuma", Jomo Shinbun, 2021 June 2, retrieved from <https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/12210> [Last Access 2022 October 16] [in Japanese] 上毛新聞 (2021)、「多々良沼散歩のお供に 館林市が「里沼」パンフ第2弾発行」。
- 5) Jomo Shinbun (2021), "120 residents and others stroll around Tataranuma Swamp", Jomo Shinbun, 2021 April 5, retrieved from <https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/13602> [Last Access 2022 October 16] [in Japanese] 上毛新聞 (2021)、「住民ら120人 多々良沼散策」。
- 6) Jomo Shinbun (2021), "Tatebayashi, Meiwa: Bread made with prefectural berries developed by Tatebayashi Shoko High School students in collaboration with Lawson, Tatebayashi", Jomo Shinbun, 2021 December 8, retrieved from <https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/38783> [Last Access 2022 October 16] [in Japanese] 上毛新聞 (2021)、「県産ベリーをパンに ローソンと共同で館商工高生が開発 館林・明和」。
- 7) Jomo Shinbun (2021), "Enjoy nature on foot 50 residents and others at Tataranuma, Tatebayashi, Ora", Jomo Shinbun, 2021 November 27, retrieved from <https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/33269> [Last Access 2022 October 16] [in Japanese] 上毛新聞 (2021)、「歩いて自然を堪能 多々良沼で住民ら50人 館林 邑楽」。
- 8) Jomo Shinbun (2021), "A shared space to support business startups in Tatebayashi, a place to try out opening a store. 4 people from different industries are contributing to the revitalization of the city", Jomo Shinbun, 2021 May 2, retrieved from <https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/12913> [Last Access 2022 October 16] [in Japanese] 上毛新聞 (2021)、「お店開業お試しの場に 館林に創業支援シェアスペース 異業種4人、活性化貢献で」。
- 9) Jomo Shinbun (2022), "Kiryu, Tatebayashi, Ashikaga 3 cities collaborate to explore revitalization through Japanese heritage, panel discussion", Jomo Shinbun, 2022 February 6, retrieved from <https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/68266> [Last Access 2022 October 17] [in Japanese] 上毛新聞 (2022)、「桐生、館林、足利 3市連携 日本遺産で活性化探る 桐生でパネルディスカッション」。
- 10) Jomo Shinbun (2022), "Model courses, summits, and guide training: Tatebayashi Promotion Council to focus on tourism in "Satonuma," a Japanese Heritage site", Jomo Shinbun, 2022 May 2, retrieved from <https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/109494> [Last Access 2022 October 17] [in Japanese] 上毛新聞 (2022)、「モデルコース、サミット、ガイド育成 日本遺産「里沼」観光に本腰 館林・推進協議会」。
- 11) Jomo Shinbun (2022), "Calpis" delivery class at Tatebayashi Shichi Elementary School to learn the function of lactobacilli", Jomo Shinbun, 2022 Nune 29, retrieved from <https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/136971> [Last Access 2022

- October 17] [in Japanese] 上毛新聞 (2022)、「館林七小學校で「カルピス」出前授業 乳酸菌の働き学ぶ」。
- 12) Jomo Shinbun (2022), "Olive cultivation using abandoned farmland to become an industry Jungle Delivery in Tatebayashi to encourage farmers to cultivate and preserve the environment", Jomo Shinbun, 2022 February 3, retrieved from <https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/66581> [Last Access 2022 October 17] [in Japanese] 上毛新聞 (2022)、「耕作放棄地使いオリーブ栽培 産業に 館林のジャングルデリバリー 農家の栽培や環境保全後押しへ」。
- 13) Jomo Shinbun (2022), "Outdoor screenings to be held regularly... CF to raise funds for equipment (Tatebayashi City, Gunma Prefecture)", Jomo Shinbun, 2022 August 25, retrieved from <https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/165105> [Last Access 2022 October 17] [in Japanese] 上毛新聞 (2022)、「野外上映会を定期開催 機材費募るCFで目標達成 (群馬県館林市)」。
- 14) Kawakatsu, Takeshi (2019), "Learnings from the Regional Planning from Portland", *Japan Intercultural Academy of Municipalities*, Vol.105, pp.41-43. [in Japanese] 川勝健志(2019)、「ポータランドのまちづくりに学ぶ」『国際文化研修2019秋』第105巻、41-43頁。
- 15) Speck Jeff (2018) *Walkable City Rules: 101 Steps to Making Better Places*, Island Press Washington, DC.
- 16) Tatebayashi City (2022), *Gunma "City Development" Vision Tatebayashi City Action*. [in Japanese] 館林市(2022)、『ぐんま"まちづくり"ビジョン 館林市アクション』。
- 17) Tatebayashi City (2021), *Tatebayashi City Town Center Lively Revitalization Policy (Walkable City Development)*. [in Japanese] 館林市(2021)、『館林市まちなかにぎわい再生方針 (ウォークアブルなまちづくり)』。
- 18) Teng Yuanyuan (2022), "The Impact of the Corona Disaster on the Migration Attitudes of Young People Living in Tokyo", *Quarterly Journal of Geography*, Vol73, No.4, pp.250-263. [in Japanese] 勝媛媛(2022)「コロナ禍が東京都に居住する若年層の移住意識に与える影響」、『季刊地理学』、73巻、4号、250-263頁。
- 19) Umemura Hitoshi (2019), *New Developments in Local Government Industrial Policy Utilization of Industrial Agglomeration and Urban Development Techniques*, Minerva Shobo. [in Japanese] 梅村仁 (2019)、『自治体産業政策の新展開 産業集積の活用とまちづくり的手法』ミネルヴァ書房。
- 20) Urban Living Environment Study Group New Urban Housing Association (2006), *Creating a town that makes people want to walk Rediscovering the charm of the town*, Kajima Publishing. [in Japanese] 社団法人新都市ハウジング協会 都市居住環境研究会 (2006) 『歩きたくなるまちづくり 街の魅力の再発見』、鹿島出版会。

Appendix

Tatebayashi city office

Figure 1-1 City Planning Division

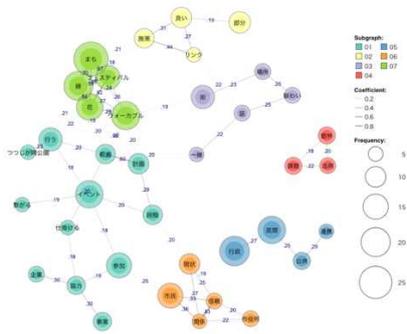


Figure 1-2 Green City Promoting Division

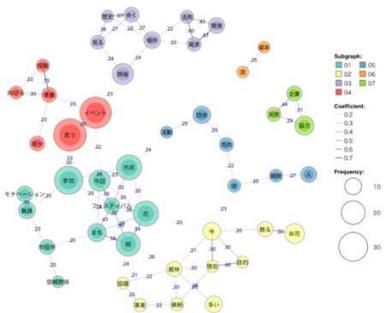
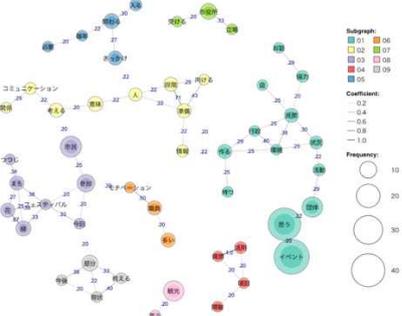
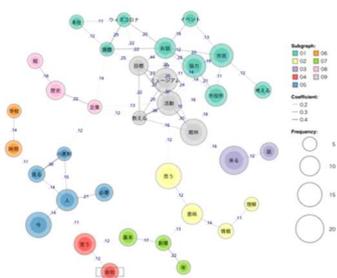


Figure 1-3 Tsutsuji City Sightseeing Division



Business Actor

Figure 2 Seifun Museum



Private Actor

Figure 3-1 SORANOMON Theater

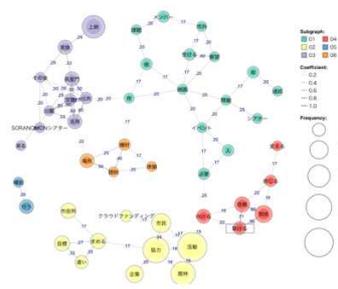


Figure 3-2 Jungle Delivery

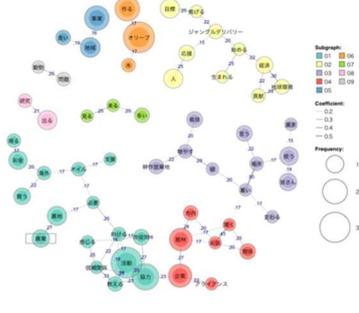


Figure 3-3 Mitsudeyamorisha

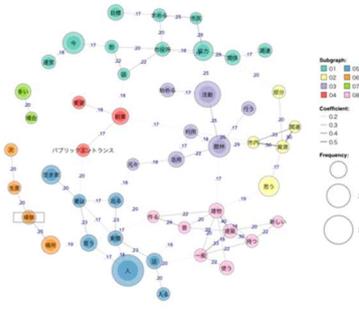
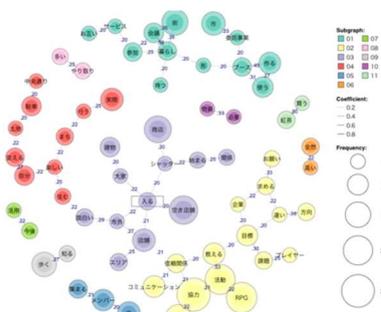


Figure 3-4 rpg



(一社)日本計画行政学会関西支部 2022 年度研究大会

シンポジウム「コロナ後のまちづくりと自治体経営」

① 基調講演「ふるさと納税とまちづくり」

日時:2022年10月29日(土) 15:00-15:30

大阪府泉佐野市長 千代松 大耕 氏

はじめに

皆さんこんにちは。泉佐野市長の千代松大耕と申します。本日は「ふるさと納税とまちづくり」というテーマでお話をさせていただきます。少し限られた時間でございますので、テンポが若干早い話になってしまいますけれども、どうぞおつき合いのほどよろしくお願い申し上げます。

まず、私の自己紹介として、少しだけ、時間ちょうだいしてさせていただきます。私は千代松大耕と申します。1973年、昭和48年生まれでございます。同志社大学卒業後アメリカに留学いたしまして、そのあと京都の株式会社堀場製作所というところで働いていました。そのあとに2000年に泉佐野市議会議員に、26歳のときに初当選をいたしまして、そして4期、連続当選をした後に、4期目の途中で泉佐野市長選挙に出馬をいたしまして、37歳のときに初当選をいたしました。現在泉佐野市長3期目でございます。昨年の8月には全国青年市長会という、ここで松本前和光市長さんとご一緒させていただいたんですけれども、50歳未満の市長が入会資格を持つ、どちらかといえば若い市長がお集まりの全国組織の第33代の会長に就任をさせていただきました。

1. 泉佐野市について

私が市長を務めさせていただいております泉佐野市の紹介をさせていただきます。泉佐野市の概要でございますけれども、面積が56.51平方キロメートルと大きくないまちでございます。市内人口は9万8,621人ということで、コロナ禍前までは10万人の

人口がございましたけれども、泉佐野市の特徴といたしましてはこの写真に見えますようにこの橋を渡れば関西国際空港がございまして、関空で働いている人が非常に多いというまちでありまして、コロナ禍で関西国際空港がストップしてしまいましたので、市内の関空で働いていた人が別の仕事に就いたりとか、地元に戻ったりということで、2年間で2,000人の人口減少が見られ、現在9万8,621人という人口のまちでございます。

泉佐野市の沿革でございますけれどもザッと話をさせていただきますと、1994年に関西国際空港が開港いたしました。この時の様々なインフラ投資が非常に厳しく泉佐野市の財政に重くのしかかりまして、実は2009年に財政健全化団体の指定を総務省から受けることになりました。北の北海道夕張市が地方自治体の倒産にあたる財政再生団体に転落したんですけれども、その一步手前の団体だという指定を総務省から受けました。当初は18年かけて財政を健全化していくという計画を立てたんですけれども、私が市長にならせていただいてから、何とか2014年に財政健全化団体から脱却をすることができたというまちでございます。

2. 泉佐野市はふるさと納税の三冠王

それでは本日のメインテーマでございます泉佐野市のふるさと納税についてお話を進めさせていただきます。泉佐野市は、ふるさと納税の三冠王といきなり書かせていただきましたけれども、この三冠王の1つは、受入寄付額が2017、2018、2019年度、3

年連続日本一ということで、3年連続という自治体は他にはないということをごさいます。それと単年度寄付額につきましては、2018年度に497億円いただきました。これも単年度の寄付額の一番多いことでは日本一ということをごさいます。そして3番目、累計寄付額も1,000億円を超えているということで、これも現在のところ日本一。泉佐野市はふるさと納税の三冠王ということでも、冒頭に話をさせていただきました。

これは泉佐野市のふるさと納税の受入額の推移なんですけれども、2016年で34億8,000万円ということで初めて全国ベスト10に入りまして、2017年に135億円ということで日本一になりました。このピークは先ほど申し上げました497億円でございます。その後、2019年185億円なんですけれども、これは2019年の4～5月の2ヶ月のみで185億円をいただくことができた。その後は、ご存知の方もおられるかもしれませんが制度が改正をされて、泉佐野市はふるさと納税制度から一時期、除外されている時期がございました。それが裁判を終えて復活ということで、復活した2020年度の当初の年は22億5,000万円ということで、このような額だったんです。このような額だったんですけれども、次の年は113億円ということで、復帰2年目で100億円台を回復したというような状況でございます。

その復帰した2021年度が全国で5位の水準ということでございます。令和4年度、今年度の状況は対前年の約1.45倍の水準をキープしております。令和3年の10月29日は約26億円ございましたけれども、令和4年度約30億円というような状況で、昨年度を上回っているというような水準をキープしております。

3. ふるさと納税制度について

ここでふるさと納税制度について少し話をさせていただきます。学生さんも多いと聞いておりますので、少し制度の話をさせていただきます。ふるさと納税制度を利用したことはございますか。ふるさと納税は自治体への寄付でございます。これはお得な制度ということを知ったことがある方は多いのではないのでしょうか。寄付なのに、なぜお得なのというところでもありますけれども、寄付したお金は税金から控除されるからお得ということでございます。例えば1万円寄付すれば8,000円控除されます。さらに10万円寄付すれば9万8,000円、ふるさと納税

制度では控除されます。思い切って100万円寄付しても、99万8,000円控除されます。幾ら寄付しても、ふるさと納税の実質負担は2,000円ということでございます。

返ってくるだけならお得じゃないのではというふうに思われるのではないのでしょうか。しかしながら、さらに素敵な返礼品がもらえるというところがお得でございます。これは、一時期の総合ランキングでありますけれども、こういったウナギであったり、シャインマスカットであったり、オホーツク海のホタテであったり、このような素敵な素晴らしいそれぞれの自治体が出している返礼品を送ってもらえるという制度がふるさと納税制度でございます。送っていない自治体さんもあるんですけれども、大抵の自治体さんは返礼品を送っているというような状況でございます。

例えばではございますけれども、1万円を寄付しますと控除額が8,000円で返礼品は3,000円ということで、合計1万1,000円、1,000円お得な制度があります。さらに10万円の寄付では控除が9万8,000円、返礼品が3万円、合計12万8,000円ということで、2万8,000円お得な制度でございます。思い切って、100万円寄付しても、控除額99万8,000円、返礼品が30万円分ということで、合計129万8,000円ということで29万8,000円お得な制度でございます。この返礼品は、寄付額の3割までと決められておりますので、100万円なら30万というところなどで、マックスがその額になっております。寄付金額が多いほどお得感が増加するということになるかというところでもありますけれども、その通りでありまして、寄付金額が多いほど、返礼品の金額が上がるのでお得感が増すような制度であります。しかしながら寄付には、上限金額があり、個人差がございましたので注意が必要という、とてもお得な制度でございます。

これは、ふるさと納税の潜在市場規模でございますけれども、全国の住民税は現在約13兆円ということでございます。ふるさと納税の税金控除額の上限がおおよそ2割でございますので、ふるさと納税の市場規模は約2兆6,000億円という風に考えられております。しかしながら、2021年度、昨年度は約8,300億円ございました。2兆6,000億円の市場規模からしますと31.9%ということでございまして、まだまだ伸びる市場ではないかという風に言われております。ふるさと納税の全国の受入寄付額というのが、このように右肩上がり伸びていっているというよう

な状況で、昨年度は8,302億円というような状況でございます。

このふるさと納税の市場規模というのを他の分野の市場規模と比べますと、全国のゴルフ場が大体8,820億円の規模でございますので、これよりも少し少ない規模です。また、レジャーランド、USJとか、東京ディズニーランド・ディズニーシー、これが全国で8,510億円の規模でございますので、大体この規模と今ふるさと納税の規模感というのが同じような市場規模になってきているというような状況でございます。

こんな制度がなぜできたのかというところがございますけれども、一般的には生まれ故郷に寄付をして恩返しをする制度という風に言われているんですけども、これは間違っていないんですけども、これがすべてかっというところではないわけございまして、実はふるさと納税の趣旨、本来の役割については、首都圏の一極集中、地方都市と首都圏の格差が生じているというところを何とか是正できないかという中で、考え出された制度という一面もございまして。

では現在地方ではどういうことが起こっているのかというところでは、やはり人口が減少したり、高齢化が進んだり、少子高齢化、少子化、産業の衰退、財政悪化というような様々なマイナス面が生じております。そういう中で税金をふるさとに納められないだろうか、税金を納められる先を選べないだろうかといった声が上がったということで、そういう中で首都圏と地方の税収格差、これをふるさと納税によって何とか格差を是正していこうやないかというところで、できたというふうに言われております。

この創始者、ふるさと納税をつくった人は、皆様方もご存知のとおり、菅義偉 前内閣総理大臣でございます。疲弊する秋田出身の菅前総理が、地元秋田に何とかこうですね、寄付するような制度というのを作ってもらえないか、考えてみてくれないかというのを言い出した人でございまして、しかしながらこの制度の創設には総務官僚は大反対、非常に激しい抵抗がございました。なぜ官僚が抵抗したのかと言いますと、政府が税を徴収して政府が配分するのが公正であると総務官僚は考えていたからであります。しかしながら最終的には菅前総理の豪腕で押し通したという風に言われております。

しかしながら制度ができ上がった2008年から2012年は、なかなかふるさと納税は普及しませんでした。先ほど実質負担が2,000円というふうに申し

上げましたけども、当初は実質負担5,000円でございます。この負担が大きいことや、税控除を受けるには確定申告というのをしなければならぬということもあって、なかなか普及をしなかったというところがございます。これが先ほどもお示しさせていただきましたいただきましたグラフですけれども、2008年度からなかなか制度が普及しなかったという年度が続きました。

しかしながらこの間にポータルサイトが台頭し、今色々ですね。トラストバンクさんのふるさとチョイスさんが先駆けと言われてるんですけども、楽天さんであったり「ふるナビ」さんであったり「さとふる」さんといった様々なポータルサイトが台頭してきたことに合わせて、控除額の上限額を2倍にしたということと、税控除の手続きを簡素化、ワンストップ特例という確定申告しなくてもいいよという風に今、総務省が制度をより使ってもらいやすくしたということもあまして、ふるさと納税のブームが到来いたします。ここで一気に平成27年度にふるさと納税額が上がったというところがございます。

4. 三冠王に至る泉佐野市の取組

そのような中で泉佐野市はふるさと納税の三冠王となったわけでありまして、しかしながら一足飛びにここまで来たわけではございませんでした。ここにたどり着くまで6年かかりました。これまでの歩みをご紹介させていただきますと、先ほど冒頭に申し上げたように泉佐野市は財政健全化団体に指定されるぐらいとても貧乏なまちでありました。ふるさと納税の受入額に関しましても、私が市長に就任をした2011年というのは、前の市長さんの時と比べても過去最低、年間633万円の受入額でありました。お礼の品が泉州タオル1つしかなかったんですけども、これを19品に増やすことによって、寄付額が3倍に伸びました。630万円から1,900万円に伸びました。この取組は「ガイアの夜明け」にも取り上げられたりもいたしました。

そして、次の年、さらに、19品から30品に増やしました。そのことによって寄付金額も4,600万円と約2.4倍に増加いたしました。しかし、このころのふるさと納税の返礼品のトレンドは、ふるさと納税三種の神器と言われております、肉、米、蟹、これが三大人気のある返礼品ということでございまして、これに強い鳥取県の米子市や佐賀県の玄海町、宮崎県の綾町さんなどがすでにこの時寄付額が2億円を突破してございました。泉佐野市の4,600万円と

いうのは全国で55位という水準でございました。特産品資源が豊富な町が有利な状況があったわけでございます。そういう豊富なまちとそうで無いまちとの間に格差が生じておりました。

このままでは全国の自治体と戦えないと考えましたので、ある秘策を考えつきました。それがこのピーチポイントであります。ピーチの航空券に交換できるピーチポイントを返礼品に導入いたしました。実はこの取組にはもう1つの目的がございまして、低迷していた関空利用促進がまちの大きな課題でもございましたので、ピーチが就航したことによって、これを起爆剤に関空を盛り上げていこうという狙いもございました。関空のピーチの路線は年々増加をいたしまして、50路線まで拡大をいたしました。

まちの課題でもあった低迷する関空がこのことによって復活するきっかけにもなりました。結果的に、ふるさと納税も一気に10倍に増えて、全国12位に入ったというような状況でございました。そういったことを地道に積み重ねてきた結果として、泉佐野市はふるさと納税で三冠王に輝くことができたというところでございます。結局は積み重ねが大切でありまして、成功は1日にしてならずというようなところでございます。日本一になったことによりまして、非常に財政難で特産品が乏しい自治体であっても、アイデアを出せば何とかなることを証明できたと思っております。財政難で沈んでいた空気、まちに誇りを取り戻すことができました。

このいただいたふるさと納税の使い道についてでございますけれども、学校プールの整備であったり、学校の教室の中の机とかですね、校舎の改築であったり、また市民が手づくりで行うイベントに対しての助成などを行って、このような形でそれぞれの目的に応じた基金に積み上げて、ふるさと納税を使わせていただいているというところでございます。

5. ふるさと納税の構造的な問題

このふるさと納税の構造的な問題につきまして先ほども少し述べさせていただきましたけれども、やはり近年ふるさと納税制度では自治体間の競争が激化して、多くの寄付を集める自治体とそうでない自治体という格差が生じているという問題があります。制度の構造的な問題といたしまして、この地場産品規制というのが1つ挙げられます。資源の豊富な自治体、資源の乏しい自治体、これが本当に格差を生じさせる不公平な規制でございます。

そして、総務省による返礼品の規制が始まりだし

ました2015年以降、2018年まで4回、毎年総務省から返礼品に関する通知が出されるようになりました。そして2018年の4月の通知では、ついには地場産品しか扱ったら駄目だというような地場産品規制が入ったわけでございます。これは先ほども申し上げましたけれども、「ふるさと納税の返礼品は区域内で生産・製造されたものを送ること」。これは一見するとまともな規制に思いますが、やはりスタート時点で資源の豊富な自治体と資源の乏しい自治体に格差を生じさせている不公平な規制ではないかという風に考えております。

ふるさと納税の規模は非常に右肩上がり伸びているような状況でございますけれども、一方で、これは令和2年度のランキングでございますけれども、1位 宮崎県都城市、2位 北海道紋別市、3位 北海道根室市、4位 北海道白糠町、5位 宮崎県都農町ということで、1位から5位まで北海道・九州の自治体が独占したというような状況で、二極化問題が今起こっております。こんなことになるのはわかっておりました。

そこで泉佐野市はおかしいと、この法制化が検討されている中、記者会見を開いて、地場産品規制に異を唱えましたけれども、想定以上に報道が過熱されまして、この記者会見が国の逆鱗に触れて、泉佐野市が国の標的となって、以降、総務省から執拗な嫌がらせを受けて、ふるさと納税指定除外、法廷闘争、泥沼の戦いに引きずり込まれていくこととなります。

この裁判、ふるさと納税で泉佐野市が国と争った裁判でございますけれども、まず、国の泉佐野市を除外したという行政処分に対して不服があるということで、泉佐野市は総務省の第三者機関の国地方係争処理委員会というところに、おかしいのではないかと、違法ではないのかと審査を申し立てました。総務省が泉佐野市を追い出した理由の1つとして、制度が改正される令和元年の6月から新しい制度が始まったんですけれども、それ以前の平成30年の11月、12月でかなりの寄付額を集めたということを利用して、そのことをもって、新しく制度が始まる場所で、泉佐野市を除外したということで、これは本当に法の遡及であって、法の不遡及の原則を無視した国の処分ではないのか、違法ではないのかと泉佐野市は審査を申し出いたしました。初戦は泉佐野市の完全勝利ということで、総務省の第三者機関である国地方係争処理委員会が、泉佐野市ほか4市町を追い出したことを法に違反するおそれがあると

ということで勧告を出したわけでありまして、これは事実上、総務省の完敗でございました。

しかしながら、国が勧告を無視して不指定を継続したため、泉佐野市は、やむを得ず大阪高裁に提訴いたしました。この場合はですね、国地方係争処理委員会が一審相当、地裁相当にあたりますので、次の段階は高等裁判所になります。これが国対泉佐野市の2回戦でございました。2回戦は大阪高裁の国への付度判決で、市がこれは完全敗訴をいたしました。

しかしながらかなり強引な判決内容でございましたので、これだけがすべてではないと考え、泉佐野市は総務省との最終決戦、最高裁での最終決戦に臨んで、完全勝利を収めたところでございます。まだまだ話したいんですけども、続きはですね、この後でもまた聞いていただけたらなというふうに思います。

6. ふるさと納税に対するミッション

突然ですけども、私たちのふるさと納税に対するミッション、日本一の自治体としての使命を一応持ちながらふるさと納税に取り組んでいるつもりでございます。私たちが掲げているミッションというのは、1. 市場規模をもっともっと拡大させたいということと、2. 公平な環境を作っていきたいということでございます。ミッション1の市場を拡大させるというのは何度もこの表を示させていただいておりますけれども、ふるさと納税の市場というのは右肩上がりですけれども、それでも31.9%ということで、本当にこれからも拡大していく市場、マーケットであるという風に思っております。

そしてミッション2の公平な環境をつくるということでは先ほどから何度も申し上げておりますように、地場産品規制によりまして二極化問題が発生をいたしております。これは都道府県別ランキングでありますけれども、もう毎年北海道がトップで、地場産品の人気のある肉とか米とかが強いような鹿児島県であったり、九州の自治体さんが上位に来るというような状況がございますので、この二極化問題は地場産品規制でありますけれども、格差を生じさせる不公平な規制であるという風に考えております。

それなら、特産品がないならばつくってしまおうということで、泉佐野市が始めたのがふるさと納税3.0という取り組みでございます。3.0によりまして氷温熟成牛の氷温熟成庫、加工所が令和3年3月に

事業化第1号としてスタートいたしました。ふるさと納税3.0の実績は令和2年度で9件ございました。プロジェクトに集まった寄付額は5.5億円でございます。事業化率は100%でございました。ふるさと納税3.0というのはつまり、ふるさと納税を活用して、ふるさと納税で集めたお金を企業さんに補助金として支出をして、新たな特産品をつくっていく。また、事業をさらに拡大していく投資に使っていただくというような制度でございます。地場産品を新しく作る、創出支援事業補助金というのを令和2年度に開始いたしました。

イメージといたしましては、ビール工場を建設したり、また焼き鳥を新たな返礼品として開発したり、そしてタオル業者が新商品の開発をしたり、そういったことにかかる費用をクラウドファンディング、ふるさと納税型のクラウドファンディングで調達し、調達したお金を補助金として、企業さんにお渡しをしようというような取り組みでございます。ふるさと納税の運営には、寄付募集後の経費も含め大体今3割ぐらい市として経費がかかっております。それとは別に返礼品代が3割と決められておりますので、ふるさと納税による収入の大体6割が経費としてかかってくるんですけども、ふるさと納税3.0はこの残りの4割を企業さんに補助金として出そうという制度でございます。

これによって先ほど申し上げました熟成牛の加工所が泉佐野市内にオープンしました。4.5億円集まりました。そのほかにもお芋のスイーツ加工所ができたり、高級缶詰の加工所さんができたり、新たな返礼品が生まれて、新たな返礼品が活躍し、さらにふるさと納税の寄付額を押し上げているというプラスのサイクルが生まれているというような状況です。

そして見えてきた課題といたしまして、新たなものを作るのは非常にハードルが高いということもございますので、そういう中で中小企業支援事業補助金を令和3年度に開始をいたしました。これは新たな製品、特産品を作るのではなくて、供給量を増やすための設備投資であったり、農家さんがハウスや貯蔵施設を新設する場合であったりとか、その他にも供給量を増やすためのオートメーション化の費用であったりとか、配送センターなどを新設するような費用、事業を拡大させていくための設備投資にかかる費用にも、この3.0を合わせていこうというふうにいたしました。そして令和3年度の3.0の実績は多くの事業者さんに手を挙げていただきまして、また新たな返礼品が生まれているというような状況

でございます。プロジェクト数で言いますと13件の提案がありまして、事業化が決定したのが10件。さらにクラウドファンディングを継続しているのが3件ございまして、プロジェクトに集まった寄付総額は21億円を超えたというような状況でございます。令和4年度のエントリー状況につきましては、過去最大17件のプロジェクトをご提案いただいております。

そしてこの取組は、今、他の自治体にも広がってきております。京都府京丹後市であったり、福井県敦賀市なども、このようなふるさと納税3.0、こういう企業に補助金を出すような形でのクラウドファンディングを実施しているというような状況でございます。

なぜ3.0なのかというところでありまして、返礼品による還元がふるさと納税1.0といたしましたら、そういう批判が高まって、やはり、寄付による応援っていう部分も重要視していかなければならないんじゃないかという風に言われまして、我々はこれをふるさと納税2.0と呼んでおります。しかしながら実際は90%以上が、ふるさと納税は返礼品による還元が多いというようなところでございます。寄付による応援はわずか数%にとどまっているというような状況でございますので、返礼品による還元と寄付による応援を合わせたハイブリット型のものをつくり出したということでふるさと納税3.0というふうに私たちは呼んでおります。

そして新たな挑戦へということでございまして、泉佐野市内に長野県のクラフトビールのブルワリーを誘致するというので、今、大型のクラウドファンディングにもチャレンジしております。大阪ブルワリーのイメージでありますけれども、関西国際空港の対岸のりんくうタウンにこのようなブルワリーを開設していただくと。令和4年度につきましては、新たにりんくうブルーパーク魅力創出プロジェクトということで、ブルワリーがここに開設予定なんですけれども、この隣の部分、このエリアをさらに魅力のあるエリアとして何とかできないかと取り組んでおります。エリアイメージの図といたしましてはこういう形で、ビール、ブルワリーは大人が喜んでもらえるものなどで、例えばアイスクリームとかケーキとかチーズとかハムとかの工房をこのエリアに誘致できないかと、今取り組んでおります。これはあくまでエリアイメージでありますけれども。

これまでふるさと納税ってというのは、返礼品で事業者が喜んで、寄付額も市に入ってきましたし、非

常に事業者も寄付者の方も自治体も喜ぶ三方良しの制度でありましたけれども、さらにその制度だけにとどまらずに、私達泉佐野市が目指しているふるさと納税というのは、ふるさと納税自体をすべてのまちづくりに浸透させていこうと。ふるさと納税によってですね、様々なまちづくりとか、そういったことも実現していこうと今その段階に入っております。

少し時間オーバーしてしましまして大変恐縮でございます。これからも皆様が納得できるふるさと納税を追求して参りたいと考えております。早口で申し訳ない講演で、なかなか、ご理解いただけなかったかもしれませんが、以上で私の話を一旦終了させていただきます。ご清聴ありがとうございました。

(一社)日本計画行政学会関西支部 2022 年度研究大会

シンポジウム「コロナ後のまちづくりと自治体経営」

② 対談「今後の自治体経営を考える」

対談： 大阪府泉佐野市長 千代松 大耕 氏
前和光市長・安田女子大学教授 松本 武洋 氏

司会：関西支部幹事・安田女子大学教授 竹下 智

日 時：2022 年 10 月 29 日(土) 15:30-16:00

司会（竹下幹事） 千代松様、非常に貴重なお話ありがとうございました。それでは、引き続きまして、松本前和光市長をこの場にお迎えをして、対談という形にしたいと思います。和光市は泉佐野市と並んで、東西、東京・大阪のベッドタウンという位置付けでありますので、一緒に話をいただく中で、色々示唆を得ることができるのではないかなと考えています。

松本（前和光市長、安田女子大学教授） 埼玉県和光市でございますが、泉佐野市がりんくうタウンということでしたが、和光市は利便性という意味で言うと、東京の隣町という位置付けでございます。この写真右側は今再開発が行われている和光市北口の想像図でございます。それから、左側が和光市内にある理化学研究所というところですね。場所的に言うと、これは「アド街ック天国」で和光市が取り上げられたときの写真ですが、東京にへばり付いておりまして、市民もよく「東京 24 区」などという話をしておりまして、非常に利便性が優位性を持つまちであります。住みたい街ランキングですとか、特に色々なランキングの中でも穴場ランキングで4年連続第2位ということで、北千住とずっとデッドヒートしているという人気のまちでございます。

何しろ多くの東京より便利じゃないかということがあって、人口も増え続けておりまして、人口が今8万4,000人近くになっています。池袋まで13分、その他、新宿、渋谷、銀座、霞が関、全部電車で一本で行けます。乗降客数17万9,000人は大体神戸の三ノ宮駅とか広島駅とかと同等でして、地下鉄の直通が入ってますので実際にはこの半分ぐらいというのが実態ではあります。外環道の2つのインターチェンジを使って、働く場所である工業団地を誘致したり、或いは住居系のまちづくりを展開しているところでございます。

一方で、ふるさと納税は負け組でして、千代松市長との対談について、ちょっと気が引けるなと思ったのは、ここでは惨敗をしているからです。さらに、先ほどの千代松市長の、総務省の返礼品規制、これによって実はそれまでは和光市が数百万円の寄付を集めることができていた友好都市・新潟県十日町市産の魚沼産コシヒカリが使えなくなりました。これが実は非常に痛くて、その後も低空飛行を続けている。そんな状況でございます。それは使えないよと言われたところですね。引き下がったから、駄目だというわけでありまして、そこで総務省に果敢に、屈せずに戦いを挑んで、そして、完全勝利を納めた千代松市長は市長会の中でもレジェンドとなってい

る。そんな状況でございます。

司会 松本先生ありがとうございます。千代松様、ふるさと納税の話が松本先生からも出たところで、ふるさと納税を始められているところは、ある意味、企業でいうと新規事業の立ち上げをうまく成長させていると言えると思います。一度色々あったにしても、再度立て直しておられます。これは、もちろん千代松様のお力も素晴らしいと思いますが、企業でもこのようなイノベーションを次々に起こすようなところでは組織力というのがやはり大事だと思います、同様に泉佐野市の組織力がやはり大きいのではないかと考えますが、その点、いかがでしょうか。

千代松（泉佐野市長） そうですね。多くの自治体さんとふるさと納税について意見交換をさせていただいている機会が結構あるんですけども、ふるさと納税が5億円未満の自治体さんで多いのは、やはりふるさと納税と他の仕事を兼務させているところ、非常に多くございます。泉佐野市でも、当初は兼務だったんですけども、専任職員を1人置きまして、ずっとその人間が担当していたんですけども、やはり5億円を超えたりとか、10億円を超えてきたらとても1人では手が回らないの状況になってきましたので、今は正規職員5人。もう100億を超えておりますので、それぞれがそれぞれの役割をしっかりと担ってもらいながら、正職5人と、そして会計年度任用職員、任期付短時間勤務職員等で合計今20名のチームで、ふるさと納税をしております、手前味噌ではございますけれども、ふるさと納税に関しての、そういうマーケティングとか、そういうものであったら本市の職員はどこに出しても恥ずかしくないような職員ばかり揃っております。

司会 ありがとうございます。松本先生から、自治体の経営というのは、金と人、すなわち経済と人口が重要だと教えていただいております。まず松本先生は和光市としては経済という面ではどのような施策を、これまで実施されてきたのでしょうか。

松本 和光市はですね、もともとホンダの一本足打法のまちでして、ホンダさんが工場持っていたわけです。そこが撤退しまして、今、オフィスになっていますが、働く人がガタッと減り、そこをどう補っていくかということで、先ほど高速道路のインターチェンジが2ヶ所あるというお話をしましたが、そ

こに大規模な区画整理事業、この第一期がこの間、終わりました、まだ続きやっておりますけれど、こちらに、例えば日本郵政の巨大な拠点ですとか佐川急便の事業所を誘致する、上場企業の本社を持ってくる、そんな感じで市内の働く場所をいわばホンダさんのあとをしっかりと埋められるようなものを用意するというのをやってきました。

あとは働く場所と住む場所で、駅周辺の再開発と区画整理を昔からやる計画があったもののそれが遅れていたものですから、そこの事業化を図ってきました。こういったことの両輪で人口は増え続けているし、また、一時期地方交付税の不交付団体から交付になったわけですけど、その企業誘致等で、また不交付に戻ることができました。

司会 ありがとうございます。千代松様はふるさと納税をうまく活用されて、先ほどふるさと納税3.0というところで、色々な施策をご紹介いただきました。それに加えて経済をより活性化させていくという施策としては、どのようなことを実施されているのか、これからどんなことをお考えになっておられるのか、もしよろしければ、シェア頂けますでしょうか？。

千代松 泉佐野市も、正直、関西国際空港に一番近いまちでございますので、関空の一本足打法みたいなところがございまして、関空というのは中曽根民活の第3セクター方式で整備をされた空港でございますので、当初から民間会社、国が出資してる関西国際空港株式会社が所有している空港でございまして、民間会社であるということでそこから徴収する固定資産税をもって、泉佐野市が投資した莫大なインフラ整備の借金を返済していけるんじゃないかという風に国から言われて、それに乗って過剰なインフラ投資を続けたんですけども、実際その関空も開港当初は鳴かず飛ばずでございましたし、対岸の先ほど申し上げたりんくうタウンに本当は高層ビルが立ち並ぶというような予定でございましたが、それも殆ど空き地のまま開港したというようなところで、当初の税収よりは少ないんですけども、泉佐野市はそこそこ関空関連の税収が入ってきて、財政力指数でいうと、泉佐野市も不交付団体の時期があったんです。

ただ、関空の整備時のインフラ投資で莫大な借金を背負ってしまっておりましたので、その借金返済が非常に厳しくて、借金が返せないような状況にな

りつつあったので、財政状況が非常に悪化していき、実質公債費負担比率とか将来負担比率の4指標の中のその2つがかなり危険な水準といいますか、将来負担比率に関しましては早期健全化基準を上回って、泉佐野市は財政健全化団体というような状況になっていて、財政力はそこそこあるのに財政が厳しいという変わった自治体でありまして、そういうような背景があります。

ただ関空一本足打法というのは変わっておりませんでしたので、やはりここにきてコロナ禍で、関空の国際線が完全にストップした時期が長く続いてきた中では、市内の宿泊施設であったりとか、また空港関連の企業というのは、他の地域の企業さんと比べてもかなり疲弊して、地域経済が弱っているという状況になっております。

コロナ禍の中で、本当に、泉佐野市は、関空に大きく依存してきたということが、如実にわかって参りましたので、そういうことじゃなしに、泉佐野市といたしましても、これがおかしなと言いますか、人は移動しなくても、モノは移動し続けてまして、実はコロナ禍で旅客便に積んでいた貨物というのが、旅客便が飛ばせなくなったので貨物便で飛ばさなければならぬということもあって、貨物便は過去最高を記録したんです。これも一つの関空依存から抜け出せない状況かもしれませんけれども、そういう特性はあったので、やはり物流ゾーンの整備であったりとか、企業誘致であったりとか、今その大きなプロジェクトというか山手のほうに物流拠点ゾーンをつくる。これもちょっと少し関空に依存してると言えばそうなんですけれども、そういうような事業を進めながら、こういうコロナ禍でもですね、何とか、見えてきた弱点というのを補っていこうという風に考えているところであります。

司会 ありがとうございます。次に、人に関しては人口を維持していく、もしくは増やしていく、それから人づくりと2つあるかと思いますが、人に関して、まず和光市はどのような施策を打たれてきたんでしょうか。

松本 和光市は自衛隊の官舎、大規模な官舎がある関係等で、非常に人口の流動性が高いという課題がございます。これを何とかしたいということが1点ですね。それからもう1つの課題としては昼夜間人口比率が低いという点がありました。ベッドタウンですので0.8ぐらいの水準を推移しておりました。

ですので、この2つの是正を図ってきたわけです。

1つ目は、とにかく、入ってきた人が定着しやすいように、例えば「将来の安心」という意味で地域包括ケアを先行して推進するという形で、歳をとってから元気でいられる地域をつくるということが1つです。もう1つは、「子育て支援」ということで、待機児童ワーストランキングに載ったりもしてまいりましたので、私の市長の12年間で、保育園の総定員数を2,000人から3,000人強へですね、1,000人強増やすという形でやってきました。あと昼夜間人口比率は先ほどの区画整備等で市内に働く場所を増やすという努力をやってきたということです。今後駅の北口の再開発、区画整理の中で、今度はまた、様々なお店なんかも集積してきますので、さらに改善できるものと思っています。

司会 ありがとうございます。企業で言うところの、入ってくる、採用する人をしっかり確保して、離職率をできるだけ低減させていく、そのような施策を打たれている、そんな形でしょうか？千代松様の泉佐野市の方は、人に関しては、どのようにお考えでしょうか？

千代松 やはりどうしても関西国際空港っていうのがございます。それにどうしても繋がってしまうんですけれども、泉佐野市は実はあまり知られてないことなんですけれども、京都市さんと並んで海外の友好都市数が日本で一番多いまちでもあるんです。私が市長にならせていただいてから、関西国際空港が目の前にありますので、どうしても海外からの友好都市を結ばないかという引き合いが非常に多くございまして、それに応じていましたら9つの都市と。前の市長の時代は1つしかなかったんですけれども、私が市長になってから8つのまちと友好都市を結びました。そういう風な形で市内の外国人の方の割合というものも非常に増えてきているというような状況でございます。コロナ禍で関空がストップして、まだ本格的に戻って来ないような状況ではないんですけれども、この10月時点でもうすでに過去最高、市内に2,000人を超える外国人登録があり、過去最高を記録しました。そういう特性もありますし、関空がこれから本格的に回復してきて、また2025年の大阪・関西万博、大阪でのIRとかそういうものも絡めて、さらに外国人の人数というものが増えていくんじゃないのかなという風に考えております。

そういう中で人をどうしていくかというところで

は、コロナ禍前もそうだったんですけれども、本当に泉佐野市内至るところにインバウンドの方々がほぼおられたんです。大阪市内か泉佐野かと言われるぐらいインバウンドが多くて、やはりそういう状況もございましたので、地元の方がいろんな違う文化をやはり理解していくとか、多くの文化とともに生きていく多文化共生とか、そういう人づくりに力を入れていきたいなというふうに考えており、そういうまちの特性がございますので、やはりこれはしっかりとそういう形で進めたいなと思ってます。

司会 ありがとうございます。泉佐野市は昼夜間で見ますと昼間の人口が多い。ベッドタウンは逆のパターンということが一般的な傾向と思います。昼間の人口が多いということですけど、。ここはやはり泉佐野市が地域での中核都市ということで、昼間の人口、人を呼び込んでいるという、そういう位置付けになるのでしょうか。

千代松 関空で働かれていますの方がやはり 1 万 5,000 人おられます。それで市内に住んでいる方の割合というのは大体 3,000 人ですけれども、他から関空へ働きに来られているということもあります。決して関空は泉佐野市だけのエリアじゃないんです。関空の中は、2 市 1 町でわかれてるんです。ただ泉佐野市が一番近いという部分で働いておられる方が多いエリアでもございますので、そういう中で昼間人口も高くなっているという風に考えております。

司会 ありがとうございます。今度は、別の観点からの質問をさせていただきたいと思うのですが、和光市も、泉佐野市も e スポーツに少し力を入れておられると、いろいろニュース等で拝見しております。この辺りいかがでしょうか。

松本 和光市の場合は、泉佐野さんほど幅広いというわけではなくて、いわゆる HADO というスポーツのゲームを公共施設として初めて児童センターの方に導入しまして、このセンターは PFI で作りましたけれど、今後、e スポーツが盛んになっていく中で HADO のメッカにしたいというそんな感じで意気込んでいるところがございます。HADO はご存知ですかね、皆さん。いわゆるカメハメ波みたいなのを飛ばすゲームですね。

千代松 大阪全体としては人口がわずかですけど増

えているんですけれども、大阪南部ではかなりの人口減少が見られてまして、昔から大阪での大きな問題といたしまして北高南低というのが長く言われておりました。例えば万博会場があったような北大阪、大阪市内、北部のエリアというのが非常に栄えて、大和川渡って泉州に入ったらもう、まあ言ったら田舎というような、そういうような北高南低っていうような問題がありました。それはまだ正直続いており、解消できたわけではございませんでして、大阪市内の人口、もしくは北摂の人口、大きな大阪の人口っていうのは、増加してるんですけれども、大阪南部の人口っていうのは減っております。

そういうような中で、大阪南部の私鉄で、南海電鉄さんがございまして、やっぱり沿線の働く方とかが非常に少なくなっているとか、若い方々がどんどん流出しているというところで、そういう部分で色々と危機感、自治体と同じぐらいの危機感を持っていただいている、何かこう新しい取り組みを進めていかなければならないなということで、南海さんが e スポーツに注目されており、南海なんば駅という南大阪の大きな駅があるんですけども、そこで 1 つ大きな施設をオープンされております。

うちでもそういう e スポーツを考えていたときに、南海さんからすごい積極的にいろんなご提案をしていただいて、うちを逆に南海さんが引っ張ってってくれるような状況がありまして、これからキャンプであったりとか、e スポーツのプロの予備軍を養成していくとか。そういう大きな構想を考えていただいているので、泉佐野市もしっかりとタグを組んで、先ほど言わせていただいたりんくうタウンエリアというところを中心に展開して参りたいなと考えています。

(一社)日本計画行政学会関西支部 2022 年度研究大会

シンポジウム「コロナ後のまちづくりと自治体経営」

③ 参加者との意見交換

日 時:2022 年 10 月 29 日(土) 16:00-16:30

司会(竹下幹事) では、ここからは、フロアの皆様からのご質問の時間としたいと思います。

藤原(追手門学院大学教授) 千代松様、また松本様お話ありがとうございました。大変情報量の多いお話で、勉強なるなと思いながらメモ取っておりました。

2点お伺いしたいと思います。1つは、市長をされたときに何年ぐらい先を見て、仕事をされておられたかということなんですけれども、こちら計画行政学会という計画、プランニングについて研究する学会でございますが、市長の仕事っていうのはたくさん、自治体は3,000ぐらいの業務があるとも聞きますが、そのうち、注目されるのはいくつかの事業であったりするのかなと思うところです。総合計画とかはかなり満遍なく書くところが多いかと思うんですけれども、市長をお務めされるときに何年ぐらい先で、かつ、やはり、注力するところと、絶対にどこの市でもやっているところと、ちょっとエッジをきかせるというところがあると思うんですが、そのあたりの区別をどういう風に意識づけされておられるか、おられたかというところ、それが自治体の競争力っていう風に、最終的には今後レッドオーシャンのふるさと納税の市場の中でもなるのかなと思っていて、何年ぐらいの先を見て仕事されておって、ある1点、またはいくつかの施策を沢山の業務の中でどういうふうに力具合をつけておられるのかというのが、1点目でございます。

そして2点目は、職員をどう見つけてくるかとい

うところなんですけれども、先ほどお話で、今20名ぐらいの職員様が泉佐野市ではふるさと納税に関わっておられるということで、ここで必要とされる能力というのは例えば自治体の人事課とか財政課で必要とされる能力とは異なる、ある種なんて言うんでしょうか、商いというか、商業化というか、ビジネス的なセンスが要るかと思います。そういうような職員を中途採用するのか、1から育てていくのか、何らかの形で抜擢する必要があると思います。あと当然人事異動で自治体は数年間で異動していくかと思えます。それではノウハウが失われるようなところもあると思いますので、その点のある種専門人材というか、そういう方をどのように、適材適所に配置しているのか。以上、2点、2番目が人材育成の問題点、1点目がマネジメントの計画についてお伺いできたらと思います。可能な範囲で結構ですので、よろしくお願ひします。

千代松 それでは、最初の人材育成等の質問でございますけれども、正確な答えになるかどうかというところも正直ありますが、やはり何年先を見据えるかっていうのは、その分野分野の仕事によってもやっぱり違うという風に私は思っております。企業誘致とかでしたら、やはり計画をして、実際に測量入って、設計に入って、土地を造成して、工業団地ができて、そこに企業が張りついてくれるという、やっぱり5年から6年ぐらいのスパンにもなってきます。そして企業がオープンして操業してくれるのはやっぱり10年ぐらいかかるような話にもな

ってきますし、例えば関西国際空港でございましたら、まだ関空は全体構想が実現しておりませんので、そういう話でしたら、まだまだ20年、30年先の長い話にもなってくるという風に思います。端的に申し上げますとふるさと納税制度でしたら最高裁判所の裁判に勝てなかったら明日も知れない話でございました。その分野分野その業務業務によって、自分なりにこれは何年仕事だな、これ何年かかるな、なんていうのをそれは見据えて見極めた上で、取りかかっております。

けれども、やっぱり行政職の方と、どうしても政治家でございますので、そのタイムラグというのは、正直行政職の方やったら、いざ失敗のないように進めていきたいということで時間的な余裕も結構取ろうとするんですけども、住民要望が強い案件であったりすると、かなり早めたりさせていただきます。

議会のやり方は違うと思うんですけども、泉佐野市議会の場合は3ヶ月に1回の定例議会で、補正予算のためだけに臨時議会を開催していただくというようなところでは、なかなかそれは馴染まない、今まで馴染んでなかったところもありますので、議会開会中に補正予算を2回上程したりして、できるだけ早く進めるというところではそういう努力もするような分野もございますし、関空の話でしたらまだまだ20年、30年先というような、ロングスパンで考えていかないといけないかなというところもありますので、なかなか1つのことで何年先を見据えてというのは、申し上げにくいところが正直でございます。

あと人材育成につきましては、おっしゃる通りふるさと納税の職員は、人事であったり財政の職員とは全く違うやっぱり要素でですね、日々の業務に取りかからなければならぬという風に思っております。そういう人材をどこで見つけてきたのかというところでもありますけれども、これは、千代松だからということもあるんで、なかなか一般的な話ではないかもしれませんが、私も市議会議員11年間、26歳からやらしていただいて、市議会議員時代から若手の職員との交流をずっと続けておりましたので、自分が市長になったときは、この人はこのことに向いてるなっていうことで、ふるさと納税でトップで今やっている人とかは、僕の1歳年上のプロパーの職員なんですけども、非常に若い時から選挙管理委員会の職員とかやっていたときは、どれだけ開票時間を短くできるかっていうことにすごい力を入れたりとか、あと納税課におったときはどれだけ徴

収率を引き上げることができるかどうか、そういうことにやたら燃えていた人間だったので、そういう人間をふるさと納税にあてたらどれだけ寄付集めてくれるかというところにも、かなりやってくれるんじゃないのかと思ったら、案の定それがうまくいったことがあったと。市議会議員の頃からよく職員と意見交換とか交流をしながら、適材適所を何とか自分なりに見極めてきたっていうところも正直あります。

松本 補足的になりますが、その何年後を見据えるかということや、千代松市長さんおっしゃったように分野によって違うということと、あとは実際にはいろんな仕事があって市民に見えない仕事で大事なロングスパンの仕事があったりもしますので、そういったものを、しっかりとチェックしながらやっていくということがあります。

例えば、システムの更新で言うと、一定の年数ごとに変わっていくわけなんですけれども、そういったものを、タイミングをしっかりと把握しながら、次はこういう更新がいつ頃あるなというときに、それと併せて何をやるかとか、その時に仕事を業務改善しようかとか、そういう市民から見えないところで、色々とか気を配る仕事にも市長の面白さがあったなと思っています。

それから、私も議員を6年やる中で、目をつけていた職員を活用するというところはやりました。もう1つは、任期付職員制度の活用を図りまして、先ほどの千代松さんも任期付をふるさと納税に取り入れてという話をされていましたが、まず3年プラス2年できるという制度ですけども、割合、中途の方を採用しやすいポジションです。そこにも積極的に人を入れて、そして、もともとのプロパーと融合の中で、新しい価値を見いだすということを行ってきました。

藤原 市議会議員の時から見つけた方が、今、中心となって仕事をされておられるなどは大変興味深いことがわかりました。ありがとうございました。

梅村（大阪経済大学教授） 今日は千代松市長が来られるということで、以前から聞いてみたかったことがあって、泉佐野市さんがやっぱ国を相手に訴訟したっていうのは非常にセンセーショナルで、やってくれたかという思いを持っております。僕も元職員でございますので。実はその時に多くの市民の方

はどのようなお声を出されたのか、ちょっと現役の市長さんに聞くのはきついかもしいないんですが、もしよかったら教えていただければと思います。

千代松 私自身に面と向かって批判されるような市民の方っていうのはなかなかおられないんですけども、そういう中でテレビのインタビューでは、ふるさと納税でここまでやって非常にダーティーなイメージがつかまとうとか、もうそろそろ国と仲直りしてもいいよなということインタビューを受けて言っておられる市民の方はテレビで拝見させていただいたことあるんですけども、私に面と向かってそんなこと言うような方はなかなかおられませんので、ある程度、私に頑張れというように後押し、背中押していただける市民の方々が、やはり多くおられたという風に思っております。

追い出されたのが令和元年の6月で、その前に平成31年の4月の統一地方選挙がございまして、私3期目の選挙で前回と全く同じ相手だったんですけども、前回は4,000票ぐらい上回るような得票数をいただきましたので、国と戦ってる最中にもかかわらず、それだけの得票数をいただけたということは、自分なりにですけども市民が力強く背中を押してくれているなという風に自分の思いとしては受けとめたところでございます。

梅村 やっぱり国を相手となりますと、総務省だけではなくいろんな各省庁と色々なことあったと思うんですけど、すごい決断されたなあと思っております。ありがとうございました。

鐘ヶ江（立命館大学教授） 本日は面白い話を誠にありがとうございました。私、シミュレーションゲーミング学会の前の会長で、大阪のeスポーツ研究会の座長もしてらるんですが、まず最初に、eスポーツキャンプがなかなか好評で、日本全国の中でも、もうほぼ初めてと言ってもいいぐらいの開催ができたことについて、評価が我々の業界というか学会では非常に高いので、まずはお礼を申し上げたいと思うんです。

それでふるさと納税3.0について、次の4.0になっていくために、eスポーツを使った次の世代の育成、或いは文化、或いは新しい産業としての育成というものをうまく連携できるのではないかなと思って今日は聞いていたところです。というのは、こんなこと言うと堺の関係者に怒られるかもしれませんが

けれども、泉佐野市は今イメージとしては出島の状態です。ただ包摂的な社会を目指すためには、出島じゃなくて入り島になってるのかなと思いついて聞いていたんです。

何を言いたいかというと、現実の社会が非常に仮想化していて、クラウド型に、例えば、交流人口をふやすとかいっても、サブスクで、空き家を1つ1つでは意味がないので連携させたような業者が、サブスクで月1万円とか3万円とすると、4週間までは住めるとか使えるとか、なんかそういうことで、バラバラになっていたものをつないでサービスして、来る方々は色々なことをする。

出島っていうか入り島だと申し上げた理由は、eスポーツの大会を何かしようと思うときに、実際にはeスポーツの大会は人が来るんですね。まだ今でも遅延があるんで会場アリーナとしては一緒の場所で戦うんですよ。その時に、ただそのあと配信したりとか或いはそれを見に来る人とか配信といっても解説つき配信ですね、ストーリーミングするストーリーマーとか、色々な方が来るので、その利便性としてはりんくうタウン等は最も優れている場所。最近LCCの飛行機も来やすくなって安くなって、ピーチだけではなくて他の会社、そういうことと連携して、外国人がぼっと来て一晩ゲームして、アジアであれば時差2時間程度ですから、大したことない。

そういうことをする。或いはそれを育てるためにふるさと納税4.0、或いは一気に超えて、海外から寄付を募ると、もう特例で課税しないと。なんか新しい仮想世界と人材育成と次の産業とかを繋ぐようなことにうまく繋がると、ふるさと納税4.0とか、すでに普通のスポーツであればフルスポとか始まっているんですけども、そういうことをさらに連携版でアドバンテージをうまくやっていただけるような可能性はあるのかなと思ってます。その辺は、まだeスポーツとの連携というのは、これからなんでしょうかね。

千代松 ありがとうございます。非常に今のeスポーツキャンプに対して、高い評価をいただきましてありがとうございました。今年の8月に3泊4日で行りんくうタウンのオチアリーナという会場で、高校生を全国から47名ご参加をいただきまして、北は北海道から南は熊本まで全国からですね、高校生がりんくうタウンのホテルに泊まってもらいながら、eスポーツの合宿を行うというような取り組みでした。最終戦は5人1組だったと記憶しておりますけれど

も、合宿で知り合った中で、チーム分けされて即席のチームだったんですけれども、チームを組んでトーナメント戦って決勝戦を行ったということで、非常に同じチームだった中では色々な固い絆といいですか、新しい友情も生まれたと聞いておりますし、非常に盛り上がったイベント3日間、4日間であったという風にも聞いております。そしてあわせて相乗効果といたしまして、高校生たちには常に地元の食材を使った料理も食べていただいたということもありましたので、地域経済にもかなりの効果があったというような取り組みでありました。

先ほども少し申し上げさせていただいたんですけれども、次の構想といたしましては、すぐにできるできないかというところでは南海さんとの調整とかも必要になってくると思うんですけれども、e スポーツのプロチームの予備軍というのを、このりんくうタウンで養成していこうではないかというような取り組み、構想も考えております。実際にプロの方にお越しをいただいて指導受けてコーチをしてもらうとか、ドラフトみたいなんがあるんですかね、e スポーツにも、そういうような何かに選ばれるような選手を育てていきたいというようなことを聞いております。

そのこの分野でさらにとりましますと泉佐野市が当初予定してた予算よりもかなり大きな額になってきますけれども、南海さんと色々協議していく中で、そういった部分にふるさと納税を活用していこうという話も実際ございます。南海電鉄さんが色々と企業のスポンサーさんとかにもお声を掛けていただいているような状況でもございまして、実際にeスポーツとふるさと納税を絡めて、eスポーツのまちづくりをしていこうという取組は現在進行中ということでございまして、何とかこれをうまく行けるように私も進めて参りたいと考えております。

鐘ヶ江 ありがとうございます。多分南海の和田さんのとこだと思いますけれども、たくさん興味のある人達が、特に若い世代がいてですね、我々大学にいますので高校生がたくさん集まるってなると、色めきだつ入試関係の人達がたくさんいるんですけれども、それは冗談としてもかなり有望だし、人材を育成する。こんなこと言うと、泉佐野市内の高校生だけではないということになってしまうのかもしれませんが、そういう意味でも波及効果が大きいので、人材は地元で縛られるということはないと思いますので、ぜひ、皆さんで進めていただけると、

もう本当に日本でやったもん勝ちというよりは、本当に必要なことをよくぞやっていただいたと思っておりますので、今後ともよろしく願いいたします。

高田（関西支部長） 1点だけお伺いしたいことがございます。今回の対談のテーマが「今後の自治体経営を考える」というテーマになってるんですけれども、それぞれの市長さんはやっぱり自分の自治体のところを中心に考えていくのは当たり前だと思うんですが、昔から広域連携というふうな考え方もある中で、なかなか広域で自治体が連携していくのって進んでいないなんていうのが、外から見てる中ではちょっと思っております。ただ、これから人口減少になってくるとそうも言ってもらえないところもあると思いますし、また、インバウンドの方に来ていただくってなるとやはり広域連携で進めていくところもあると思います。この辺りの広域連携のこれからのあり方というか、取り組み方というか、何かその辺でお考えお持ちでしたらご意見ちょうだいできればと思います。

千代松 私は常々議会でも発言してるんですけれども、究極の広域連携が、市町村合併だという風に言っております。泉佐野市でも、正直こんなことがございました。泉州南広域消防組合という3市3町の消防組合がございまして、この各市町の負担金の見直しっていうところで、2年にかけて、財政部局の人間が20回以上の会議を開いて、負担金の調整をしました。やっぱりどこの自治体も負担金は少ない方がいいですし、多く出したくないっていう現実がございまして、こんな一緒の自治体だと無駄な時間過ぎさんでもいいのになと、正直、思いました。広域連携にやっぱり限界がありますし、やはり市町村合併がやはり究極の行財政改革でもあるなという風にも思っております。

私は平成の大合併の時には泉州南の方であった合併協議会の一員でもございまして、平成の大合併のときやったら合併反対派がいつも言っていたのが役所が遠くなるとか、そんなこと言っていましたけども、コロナ禍の中でやっぱりデジタル化も進んで、マイナンバーカードとか出てきた中では、お役所なんてどこにあってもいいんじゃないの、リモート会議とかも確立してきましたし。そういった面ではそういったデメリット部分はもうすでに解消されてるんですけども、ただ全国的に平成の大合併のようなときみたいに、アメとムチじゃないですけども、合併特

例債と地方交付税の削減みたいな論議は全然ないです。だから、全国的な盛り上がりがない中ではあります。けれども、泉佐野市といたしましてはこういう状況でも常々合併をしていただける、合併協議についていただけるというような自治体がいれば良かったら、それこそ飛び地であっても協議を進めたいという風に近隣の市町の町長さんや市長さんにも言ってるんですけども、なかなかどこも相手をしていただけなくて、やっぱり合併は結婚と一緒に相手がいなかったらできないものでございますので。私の考え方は、とりあえず広域連携も重要かもしれませんけれども、やっぱり限界がございますので、こういう時代がやってきた中では、もう少し基礎的自治体の再編っていう議論が湧き上がってきたらいいなっていう考えを持っております。

松本 ちょっとスケールの小さい話をさせていただきますが、施設の共有化とか共同利用みたいなことを進めていくことが必要だと思っていて、私の場合は就任していた最後の仕事が隣の朝霞市さんのごみ処理施設の一体化でした。設計まで朝霞市さんに行っていましたけど、色々と単価の高騰とかあって困っているときに、結果的に一緒にやることができました。

最大の課題が、実は市民の意識であります。ごみ処理施設でいうと、何でうちのまちが朝霞のゴミを焼くんだというそういう市民が必ず出てくるわけですね。逆に言うと、利便施設であると、例えば図書館とかは朝霞が非常にいいので市民は使うんですけど、それでいいじゃないかって私話しをしてたんですけど、やっぱり自前の図書館が欲しいという。これは、どれも市民の意識の問題であります。そして、それでは持たないんだよという意識の共有を市民でしっかりやっていくのとあわせて、やっぱりその首長同士、個性が強いので、なかなか折り合うところが難しいところあるんですけど、それを乗り越えてやっていく必要があって、手間がかかります。なので、確かに一体化した方が効率がいい地域というのが一杯残っていますので、そこではそういった視点も必要になってくるのかなと思っています。

司会 ありがとうございます。最後に私から、千代松様が考える泉佐野市のフューチャーデザインといえますか、未来の泉佐野市の姿というのはどんな形で今描いておられるか。差し障りのない範囲で教えてくださいましたら幸いです。

千代松 泉佐野市にはこれからやはり多くの海外の方が、今まで以上に訪れてくるというふうに思いますので、漠然とですけども、やはり泉佐野市の市民はできたらそういう色々な外国から来られた方々に対して、非常におもてなしの心を持って接していく、また海外の方だからといって臆することがないような、そういうようなコミュニケーションをとれるような、そういうようなまち、そういうような人づくりをしていきたいという風に思っております。

一方で関西国際空港が近いということは、泉佐野市民にとっても非常なアドバンテージであって、ブラジルに行くにしても、36時間あったら地球の裏側まで行けるという利点がございますので、泉佐野市民が関空を通じて世界各国で様々な活躍ができるような、そういう国際都市を目指していきたいと考えております。

関西支部 2022 年度事業報告

(1) 理事会・幹事会の開催

□第1回理事会・幹事会

- 日 時：2022年4月16日（土）20:25～21:20
- 出席数：17名（理事7名、監事1名、幹事9名）
- テーマ：支部長・副支部長の選出
新幹事の承認
新委員会体制の了承
関西・自治体シンクタンク情報交流会の企画
関西支部研究大会の企画
年間スケジュールの確認
- 場 所：Zoom 会議室

□第2回理事会・幹事会

- 日 時：2022年5月9日（月）20:00～21:25
- 出席数：15名（理事7名、監事1名、幹事7名）
- テーマ：研究部会応募案件の審議
支部研究大会の企画
関西・自治体シンクタンク情報交流会の企画
実例講座の企画
支部ホームページのリニューアルに関する検討
- 場 所：Zoom 会議室

□第3回理事会・幹事会

- 日 時：2022年7月11日（月）19:00～20:00
- 出席数：15名（理事7名、監事1名、幹事7名）
- テーマ：関西・自治体シンクタンク情報交流会の結果報告
支部研究大会の企画
実例講座の企画
支部ホームページのリニューアルに関する検討
- 場 所：立命館大阪梅田キャンパス及び Zoom 会議室 ※ハイブリッド開催

□第4回理事会・幹事会

- 日 時：2022年9月12日（月）19:00～20:00
- 出席数：14名（理事4名、監事1名、幹事9名）
- テーマ：新幹事の承認
 - 支部研究大会の企画
 - 支部ホームページのリニューアルに関する検討
 - 全国大会WS「自治体との共同研究のノウハウと課題」の結果報告
 - 実例講座の企画
- 場 所：Zoom会議室

□第5回理事会・幹事会

- 日 時：2022年10月17日（月）20:00～21:00
- 出席数：15名（理事6名、監事1名、幹事8名）
- テーマ：支部研究大会の準備
 - 論文賞・論説賞の審査委員推薦
 - 支部ホームページのリニューアルに関する検討
 - 実例講座の結果報告
- 場 所：Zoom会議室

□第6回理事会・幹事会

- 日 時：2023年2月18日（土）10:00～11:06
- 出席数：12名（理事6名、幹事6名）
- テーマ：支部2022年度事業報告（案）・2023年度事業計画（案）の検討
 - 次期支部体制の検討
 - 実例講座の企画
- 場 所：Zoom会議室

（2）支部総会

- 日 時：2022年4月16日（土）20:00～20:25
 - 場 所：Zoom会議室
 - 議 題：1. 2021年度事業報告・収支決算
 - 2. 2022年度事業計画・収支予算
 - 3. 2022・2023年度理事・監事・顧問承認
- 反対意見は無し、承認・可決

(3) 支部研究大会

○日 時：2022年10月29日(土) 13:30～16:30

○場 所：Zoom会議室

○参加人数：29名

○プログラム：

<第1部 一般報告> 13:30-14:55

【自由論題】各40分(報告25分、討論・質疑応答15分)

座長 酒井 大策(大阪経済大学)

①13:35～「地方都市におけるワーケーション推進による関係人口と事業創出」

報告者：○菌 諸栄(追手門学院大学大学院博士後期課程)、藤原 直樹(追手門学院大学)

討論者：梅村 仁(大阪経済大学)

②14:15～ Environmentally Considerate Sustainable Regional Revitalization and its Potential: Using the Example of Tatebayashi City in Gunma Prefecture

報告者：○鈴木 希実(東洋大学大学院修士課程)、市川 颯(東洋大学)

討論者：藤原 直樹(追手門学院大学)

<第2部 シンポジウム> 15:00-16:30

司会・コーディネーター 竹下 智(安田女子大学)

テーマ：「コロナ後のまちづくりと自治体経営」

①基調講演：「ふるさと納税とまちづくり」大阪府泉佐野市長 千代松大耕氏 (30分)

②対談：「今後の自治体経営を考える」 (30分)

大阪府泉佐野市長 千代松 大耕氏

前和光市長・安田女子大学教授 松本 武洋氏

③参加者との意見交換 (30分)

④閉会挨拶：関西支部支部長 高田 剛司(立命館大学)

(4) 研究部会活動

公募により2件応募があり、採択した。

○「地方都市におけるワーケーション推進による関係人口と事業創出」

申請者：追手門学院大学 菌 諸栄、藤原 直樹

○「航空機部品産業の課題の研究」

申請者：奈良学園大学 野口 隆、愛知工業大学 井上 智之

(5) 研究会等の開催

□関西・自治体シンクタンク情報交流会

日時：2022年5月31日（火）14：00～17：00

場所：Zoomによるオンライン開催

参加者：①自治体シンクタンク 9団体 18名

草津市 総合政策部 草津未来研究所

大阪府 商工労働総務課 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

（公財）大阪府市町村振興協会 研修研究部（マッセ OSAKA）

（公財）堺市産業振興センター 経営支援課

豊中市 都市経営部 とよなか都市創造研究所

（公財）ひょうご震災記念 21世紀研究機構

姫路商工会議所 姫路経済研究所

（公財）尼崎地域産業活性化機構 調査研究室

（一財）和歌山社会経済研究所

②学会関西支部 6名

内容：①学会参加者 自己紹介

②（一財）和歌山社会経済研究所 団体紹介・研究報告

「コロナ禍における地方企業の経営実態」

③シンクタンク参加者 研究紹介

□実例講座

第28回「環境省地域循環共生圏採択事業『おおたき里づくりネットワーク』および環境配慮型ブルワリー『彦根麦酒荒神山醸造所』への現場訪問」

日時：2022年10月1日（土）10：15～15：00

訪問先：おおたき里づくりネットワーク（「おおたき給食弁当」製造・販売見学）

大瀧神社宮司宅（講義、質疑応答）

荒神山展望所（説明）

彦根麦酒荒神山醸造所（説明と見学）

参加人数：9名

第29回「米国西海岸ポートランドにおけるウィズ・コロナ社会とブルワリー（クラフトビール）事情」

日時：2023年3月18日（土）10時00分～12時00分

（米国時間 2023年3月17日（金）17時から）

開催方式：オンライン

開催内容：

(1) 10:00～10:30 「米国西海岸におけるウィズ・コロナ社会」

講師：梅村仁（大阪経済大学経済学部教授、ポートランド州立大学客員研究員）

(2) 10:30～11:30 「ポートランドのクラフトビール事情」

講演 40 分、質疑応答 20 分

講師：Red Gillen 氏

（「オ州酒ブログ」<https://www.oshuushu.com/> ファウンダー、ビアガイド・ナビゲーター）

(3) 11:30～12:00 全体質疑応答

参加人数：24 名

(6) 関西支部ホームページのリニューアル

現行の関西支部ホームページのリニューアルに向けた検討を行い、2022 年 10 月 28 日（金）に新しいホームページへの移行を完了した。

(7) 関西支部年報

□第 42 号（2022 年度版）の作成

支部ホームページ上に掲載した。